



アニュアルレポート **2011**



STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR

世界のSBIを目指して

1st Stage

Since **1999年**

SBIグループ創業

ソフトバンクの事業再編成を受けて、ソフトバンク管理本部55名がソフトバンク・ファイナンスとして独立。金融関連分野の事業活動を統括する事業持株会社となりました。

「新産業クリエイター」としてインターネット産業へ集中投資

ソフトバンク・インベストメント(現SBIホールディングス)が、当時最大規模となる出資約束金額1,505億円のインターネットテクノロジーファンドを2000年に設立。IT関連ベンチャー企業への集中投資を実行し、日本のインターネット産業の創造に貢献しました。

1999年のグループ創設以来、“顧客中心主義”を貫き、インターネットと金融のノウハウを最大限に活用し、より低価格で便利なサービスを提供するSBIグループ。わずか10年で、ベンチャーキャピタル、証券、銀行、保険など、広範囲な金融サービスを有する金融コングロマリットへと飛躍的な成長を遂げました。

「日本のSBIから世界のSBIへ」

次世代産業の創出と育成を担うリーディング・カンパニーを目指して、そのフィールドは世界へと広がります。より豊かな社会を創出するために。SBIグループは「Strategic Business Innovator（戦略的な事業の革新者）」として、さらなる進化を続けます。

2nd Stage

2011年

「世界のSBI」への変貌を目指して

インターネット金融コングロマリット体制の確立

国内個人株式委託売買代金で圧倒的なシェアを有するSBI証券に加え、2007年には住友信託銀行との合併により住信SBIネット銀行、2008年にはあいおい損害保険（現あいおいニッセイ同和損害保険）との合併によりSBI損害保険を設立。証券、銀行、保険などの多様な金融商品・サービスをインターネットを通じて提供するインターネット金融生態系を構築しました。

国内における事業展開が概ね完了したSBIグループ。国内事業の収益性の向上を目指した組織再編成を実行すると同時に、今後のさらなる成長のためにアジアをはじめとする新興国の経済成長を捉えるべく、海外現地有力パートナーとの合併ファンドの運営や、国内で確立した金融事業の海外移転を通じて海外における事業を拡大しています。さらに、香港の第2本社化などを通じて海外における事業体制を強化。海外にも軸足を置き、グローバル企業への転換を図ります。

ステークホルダーの皆様へ

わずか10年で世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット体制」を確立したSBIグループは、「世界のSBI」への変貌を目指してグローバルな事業体制の構築を加速させております。SBIグループは、来たるべきアジアの時代において成長の時流に乗り、さらなる進化を目指してまいります。

2011年3月期の総括

はじめに、このたびの東日本大震災で被災された方々、及びそのご家族の方に心よりお見舞い申し上げます。役職員一同、被災地の皆様のご健康及び被災地の一日も早い復興を祈念しております。

2011年3月期は、国内では依然失業率が高水準で推移するなど厳しい環境が続きました。国内株式市場は、第2四半期を底に回復基調となっておりますが、東日本大震災による不透明感の高まりもあり、2011年3月末の日経平均株価は2010年3月末より12%下落いたしました。国内IPO社数は前期を4社上回る23社となったものの引き続き低水準にとどまり、個人株式委託売買代金も前期比16%減となりました。一方、海外では、成長著しい新興国の株式市場が、世界情勢に応じて時に不安定さを見せながらも比較的堅調に推移し、世界全体のIPO社数は前期比572社増の1,390社となるなど、国内市場と比較して盛り上がりを見せております。

このような環境下において、当社の連結業績は、売上高が1,410億81百万円(前期比13.3%増)、営業利益は89億32百万円(前期比160.3%増)、経常利益は35億25百万円(前期比216.8%増)、当期純利益は45億34百万円(前期比93.0%増)となり、増収増益を達成いたしました。当期にIPO・M&Aを果たしたSBIグループ投資先企業は17社中16社が海外におけるIPO・M&Aとなっており、国内市場が引き続き低迷する中で海外からの収益が業績を牽引しております。

配当金につきましては、連結当期純利益の20~50%を配当性向の目処とし、原則として期末配当に一本化することを基本方針としております。この方針に則って、2011年3月期は普通配当100円とし、また香港証券取引所メインボード上場を記念した記念配当20円を加え、1株当たり120円の年間配当を実施いたしました。

北尾吉孝

代表取締役執行役員CEO

プロフィール

1951年：兵庫県生まれ

1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、野村證券(株)に入社

1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業

1989年：ワッサースタイン・ペレラ・インターナショナル社(ロンドン)常務取締役

1991年：野村企業情報(株)取締役(兼務)

1992年：野村證券(株)事業法人三部長

1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社(常務取締役管理本部長)

2005年：SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOとして現在に至る

収益体制のさらなる強化

SBIグループは創業以来、インターネットを最大限活用して、安い手数料や高金利の預金など、競争力のある金融商品を提供し続けてまいりました。また、利便性やその品質についても第三者評価機関から高い評価を受けているサービスを提供してきた結果、SBIグループの顧客基盤は拡大を続け、2011年3月期末には1,172万人に達しました。

そして現在は、SBIグループの次なる成長ステージを実現すべく2010年3月に掲げた金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を進めております。「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」「決済サービス」を5つのコア事業と位置付け、コア事業間のシナジー効果を一層発揮させることで、グループ全体の飛躍的な成長を促すとともに、日本で蓄積してきたコア事業のシステムやノウハウなどを海外新興国に順次移出し、新興諸国での金融サービス事業の展開を加速しております。

さらに2010年7月には、SBIグループの「ブリリアントカット化」という新たなコンセプトを打ち出しました。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして全体として最も輝くようになります。グループの各社・事業体をこのダイヤモンドの面になぞらえ、それぞれの事業を磨き上げることでSBIグループを光り輝くダイヤモンドにすべく、規模の拡大から、収益力の強化を重視した経営へと移行してまいります。

「世界のSBI」を目指して

「21世紀はアジアの時代である」と言われております。世界人口の約半数を占めるアジアは、2015年頃には世界最大の経済圏になると予想されており、SBIグループはその成長を最大限取り込むべく、現地有力機関とのパートナーシップによるグローバル投資体制を構築するとともに、アジア地域を中心とした海外金融機関への出資を拡大するなど、海外新興諸国における事業展開を積極化させております。

そして、こうした動きをさらに加速させるべく、アジアに根ざした組織体制を構築してまいります。そのような展開の一環として、2011年4月に日本に本籍を置く企業として初となる香港証券取引所上場を果たし、香港の第2本社化に向けて準備を進めております。

SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げ、グローバル企業としてさらなる成長を目指し、今後もお客様のために、投資家の皆様のために、顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス、ビジネスの創出に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

北尾 吉孝

代表取締役執行役員CEO

SBIグループの経営理念と事業構築の基本観

● 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れない」とか「儲かる」かではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

● 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に革新を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

SBIグループの経営理念

● 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

● セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

● 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループの事業構築の基本観

①「顧客中心主義」の徹底

何よりもまず「顧客第一」で考えて設計することで、顧客価値の増大を図り、株主価値・人材価値との相乗効果で企業価値を極大化する。

②「仕組みの差別化」の構築

「価格」「質」「バラエティー」という個別の競争要因の差別化ではなく、組織戦略上の優位性を確保するための「仕組みの差別化」を組織にビルトインすることで、過当競争に巻き込まれることなく成長を続ける。

③「ネットワーク価値」の創出

一つの企業を単一産業の構成員として存在させるのではなく、「企業生態系」として多様な事業領域にまたがる企業グループとして運営することで、シナジーを最大限創出し、相互成長を実現させる。

目次

ステークホルダーの皆様へ	2
SBIグループの経営理念と事業構築の基本観	4
連結財務ハイライト	6
北尾CEOインタビュー	8
	
1. 2011年3月期における業績及び事業環境	8
2. 時流に乗るSBIグループの事業	11
3. 収益体制の強化に向けた2つのコンセプト	16
コラム	
 ペンタゴン経営	17
 ブリリアントカット化	19
SBIグループ At a Glance	20
セグメント別概況	22
アセットマネジメント事業	22
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	26
ファイナンシャル・サービス事業	30
住宅不動産関連事業	34
コラム	
新たな収益源として花開きつつあるバイオ関連事業	36
コーポレート・ガバナンス	37
SBIグループのCSR活動	41
人材育成への取り組み	42
財務セクション	43
会社情報	66
SBIグループ関連図(主要グループ会社)	66
沿革	68
トピックス	69
役員一覧	70
コーポレート・データ	72
代表取締役執行役員CEO北尾吉孝の主な著書	73

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

連結財務ハイライト

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

	(単位:百万円)				
	3月31日に終了した会計年度				
	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	¥ 144,581	¥ 222,567	¥ 130,922	¥ 124,541	¥ 141,081
営業利益	23,095	42,606	4,403	3,431	8,932
経常利益	90,696	35,687	37	1,112	3,525
当期純利益(損失)	46,441	4,228	(18,375)	2,350	4,534
総資産額	1,367,221	1,219,247	1,079,233	1,229,939	1,293,606
純資産額	346,640	387,766	419,338	428,615	456,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	(67,409)	50,073	103,034	(53,134)	(742)
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,014	(20,610)	(1,104)	(15,563)	(16,642)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58,176)	(9,957)	(137,514)	84,599	25,154
現金及び現金同等物の期末残高	115,092	159,007	126,312	142,581	148,786

	(単位:円)				
1株当たり当期純利益(損失)金額	4,040.51	376.63	(1,232.48)	140.30	236.09
1株当たり純資産額	22,018.24	21,438.08	21,129.47	21,424.02	19,610.64

	(単位:%)				
自己資本比率	18.1	19.8	32.8	29.2	30.2
自己資本純利益率	18.0	1.7	(6.2)	0.7	1.2

	(単位:倍)				
PER(株価収益率)	11.1	63.7	—	131.5	44.3
PBR(株価純資産倍率)	2.0	1.1	0.5	0.9	0.5

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額)

なお2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額)

なお2011年3月期末株価終値は10,470円。

	(単位:人)				
従業員数	1,680	2,666	2,492	3,048	3,397

売上高
(単位: 億円)



営業利益
(単位: 億円)



経常利益
(単位: 億円)



当期純利益(損失) / 1株当たり当期純利益(損失)金額
(単位: 億円/円)



総資産額
(単位: 億円)



純資産額 / 1株当たり純資産額
(単位: 億円/円)



自己資本純利益率
(単位: %)



PER / PBR
(単位: 倍)



EBITDA
(単位: 億円)



※ 2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却

北尾CEOインタビュー

1. 2011年3月期における業績及び事業環境
2. 時流に乗るSBIグループの事業
3. 収益体制の強化に向けた2つのコンセプト



1. 2011年3月期における業績及び事業環境

Q

2011年3月期の業績及びSBIグループを取りまく事業環境についてお聞かせください。

A

引き続き厳しい環境下でしたが、国内事業の収益力強化及び2005年以降の海外への積極的展開が功を奏し、増収増益を達成しました。

Points

- ① 引き続き厳しい環境下で、増収増益を達成
- ② 公募増資実施後ながら1株当たり当期純利益金額(EPS)は増加
- ③ アセットマネジメント事業では海外からの収益が業績を牽引

国内外の経済環境においては、2011年3月に発生した東日本大震災や、チュニジアに端を発した中東・北アフリカ地域における民主化の動きなどにより、先行きの不透明さが増えています。

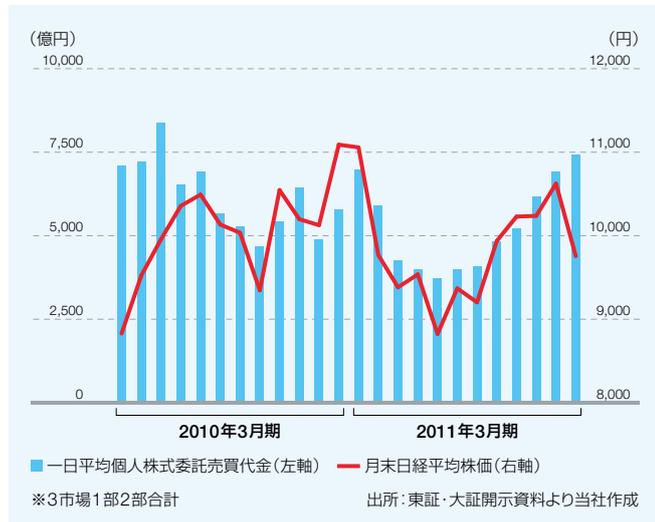
2011年3月末の日経平均株価は、震災発生直後の急速な落ち込みもあり、前期末比12%減の9,755円となりました。国内株式市場における一日平均個人委託売買代金は2010年8月を底に回復に転じたものの、2011年3月期通期では前期比16.3%減となり前期に引き続き減少しています。また、国内IPO社数は、2006年をピークに低迷を続けており、2011年3月期の全市場合計新規上場社数

は、わずか23社にとどまり、ベンチャーキャピタル業界は依然厳しい状況にあります。

一方、海外株式市場では、中東民主化運動などの不透明さを抱えながらも、引き続き成長期待の高い新興国が堅調に推移し、中国・香港が牽引する世界のIPO市場は上場企業数、調達金額ともに急回復を見せています。

このような環境下で、事業ポートフォリオの分散だけでなく同一事業内における収益源の多様化を進め、また国内だけにとどまらず海外への事業展開を加速してきたことが功を奏し、当社の2011年

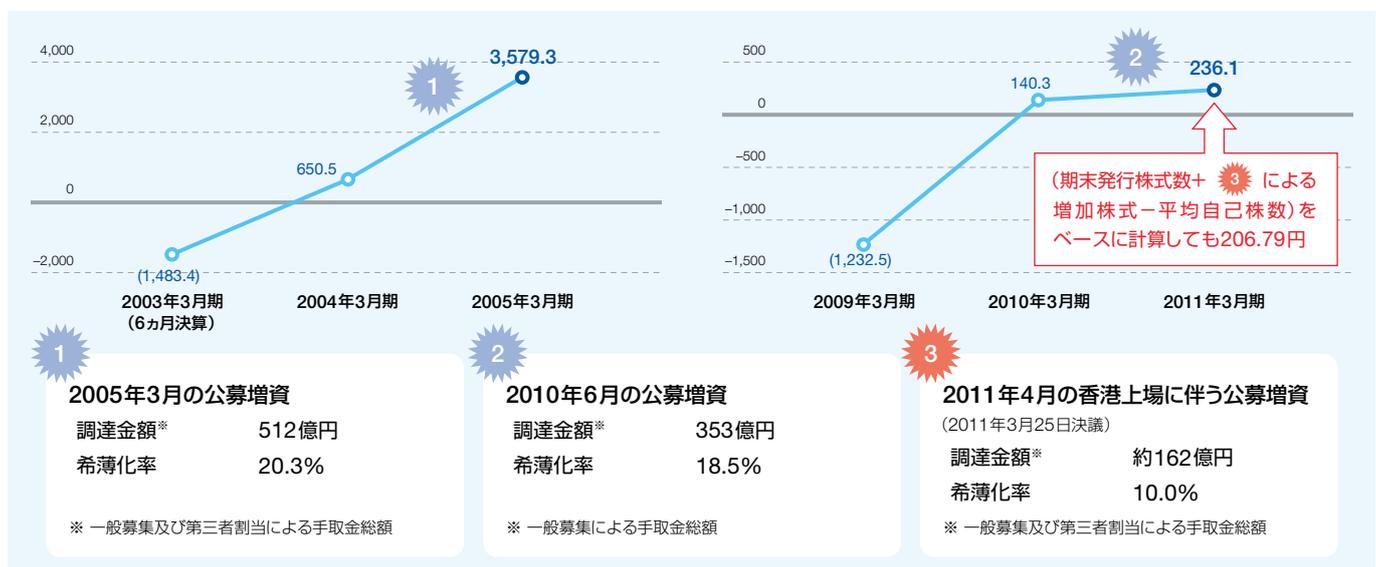
月末日経平均株価／一日平均個人株式委託売買代金*の推移



3月期の連結業績は、売上高は前期比13.3%増の1,411億円、営業利益は前期比160.3%増の89億円、経常利益は前期比216.8%増の35億円、当期純利益は前期比93.0%増の45億円、EBITDAは前期比40.4%増の221億円となり、増収増益を達成しました。なお、韓国ウォンならびに米ドルに対する円高の進行により為替差損が13億円拡大したほか、社債発行額の増加により社債利息が8億円増加したことなどにより、営業外費用が66億円に拡大し、経常利益が営業利益に対して大きく減少しました。

EPS(1株当たり当期純利益金額)は236.1円となっており、2010年6月の公募増資により18.5%の希薄化が生じているにもかかわらず、前期比68.3%増加しました。

公募増資前後の1株当たり当期純利益(損失)金額(株式分割考慮後/単位:円)



主要ビジネスラインでは、アセットマネジメント事業は、SBIグループ投資先企業のIPO・M&A件数は前期の11社から17社へと引き続き大きく回復しました。そのうち16社が海外におけるIPO・M&Aであり、国内IPO市場が低迷する中で海外投資からの収益が大きく貢献しています。特に、2005年に運用開始したNew Horizon Fund(1号)の営業利益貢献額が33億円と高いパフォーマンスを継続し、その他海外ファンドも順調にインキュベーションが進捗しました。この結果、営業利益は、前期比276.5%増の96億円となりました。

フローカレージ&インベストメントバンキング事業は、SBI証券において投資信託、外国債券の販売が増加し、また2008年11月のSBIリクイディティ・マーケットの営業開始以降急成長したFX取引による収益も引き続き堅調に推移したものの、個人株式委託売買代金が減少した影響により委託手数料収入が前期比14.8%減少したことから、のれん償却費59億円を計上したあとの営業利益は前期比34.7%減の61億円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業については、クレジットカード事業の営業赤字などが大きく影響し、5億円の営業損失となりましたが、SBIペリトランスなどの上場子会社各社が前期比2ケタの増益を達成するなど、その他の事業は堅調に推移しています。

住宅不動産関連事業においては、長期固定住宅ローンを提供するSBIモーゲージ、及びSBIライフリビングのインターネットメディア事業が好調に推移したことなどにより、営業利益が前期比286.4%増の34億円と大幅増益となりました。

Q

2011年3月期における財務状況についてお聞かせください。

A

2010年6月の公募増資を通じて、株主資本は353億円増加しました。これにより、2011年3月末時点の自己資本比率は30.2%（証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値：46.5%）となっております。また2011年4月の香港証券取引所上場に伴う増資により財務健全性はさらに向上しています。

Points

- ① 2度の公募増資を通じて合計515億円の自己資本増強を実施し、財務健全性はさらに向上
- ② 今後は海外事業向け資金の一部を香港資本市場を通じて外貨建て債券などで調達することにより、為替リスク軽減を図る

当社は、今後の成長に向けたさらなる事業推進のため、2010年及び2011年に公募増資による自己資本増強を実施しました。2010年6月に実施した公募増資では311万株の新株式を発行し、約353億円の資金調達を行いました。本募集を行った際は、供給株式数に対し、約10倍もの需要があり、海外機関投資家に限っては、20倍を超える高い需要がありました。2011年4月には、当社普通株式を原株とする香港預託証券(HDR)を新たに発行し、香港証券取引所へ上場しました。発行価格は1HDR(=0.1株)当たり80.23香港ドル(約876円)、第三者割当増資も含めた発行数は2,000万HDR、手取概算額は約162億円となっています。これにより、自己資本比率はさらに高まり、財務体質の健全性は一層向上しています。

これらの2度にわたる公募増資で得た資金は、主に国内外の有望な企業への直接投資及びアジアを中心とした成長力のある新興国などにおいて、現地の有力パートナーと運営するファンド及び国内ファンドへの自己投資資金として使用する予定です。さらに、ネット銀行やネット損保などインターネットを主要チャネルとした金融サービス事業を展開する子会社、海外金融機関への出資または融資などにも充当していきます。

また、このたび香港証券取引所への上場を果たしたことで、世界中から投資家が集まる香港資本市場へのアクセスが可能になりました。今後は、香港資本市場を通じて人民元建て債券の発行などで資金調達を実施していくことで、為替リスクの軽減や調達手段の多様化を図ってまいります。

〈SBIホールディングスの財務安定性指標について〉

なお、当社の連結貸借対照表の特徴として、子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、流動資産における信用取引資産・預託金、ならびに流動負債における信用取引負債・受入保証金が含まれるため、実態より膨らんでいることがあげられます。そのため、単純に会社の安全性などを測る指標の分析を行っても、実質的な当社の状態を表しているとはいえません。

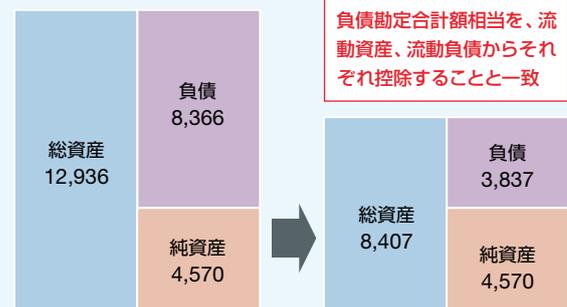
そこで2011年3月末時点におけるSBI証券の顧客資産部分を控除した貸借対照表における当社の安全性を示す財務指標を計算すると、流動比率が175.7%（控除前131.8%）、有利子負債比率が54.1%（同54.1%）、自己資本比率が46.5%（同30.2%）となっております。それぞれ健全であるとされる水準を上回っています。

今後も資金需要を勘案しながら、将来に向けた積極的な投資と財務健全性の維持に、引き続き取り組んでまいります。

SBIホールディングスの連結財務諸表の特徴

- 証券会社特有の資産・負債勘定をそれぞれ控除
- 顧客への信用取引貸付をすべて証券金融会社からの信用取引借入にて賄ったとみなし、資産勘定と負債勘定の差分を流動資産として加算

〈2011年3月期末〉(単位:億円)



2. 時流に乗るSBIグループの事業

Q

SBIグループの経営戦略上の基本方針に掲げる「時流に乗る」ために、どのようなことを行ってきたのかお聞かせください。

A

SBIグループは、インターネット革命と金融ビッグバンという二大潮流を捉え、1999年にオンライン証券事業に参入しました。そして、アセットマネジメント事業においては「新産業クリエイター」として、出資約束金額1,505億円のインターネットテクノロジーファンドなどを設定しインターネット企業への集中投資を行うことで、産業育成に注力してきました。

Points

- ① インターネットの普及と金融制度改革を見越したオンライン証券の開始
- ② インターネット世代の資産形成が今後のさらなる成長につながる
- ③ 「新産業クリエイター」として成長分野へ集中投資

〈拡大を続けるインターネット金融〉

事業を成功させるためには、時流に乗ることが最も重要であると考えております。例えば、オンライン証券でいえば2つの時流がありました。一つはインターネットの普及が加速したことです。もう一つは米国に遅れること約20年、英国に遅れること約10年で、1999年10月の株式委託売買手数料の自由化に代表される金融制度改革、いわゆる金融ビッグバンが起こったことです。

この2つの大きな流れに乗るべく、現在のSBI証券の前身であるイー・トレード証券はオンラインでの株式取引サービスの提供を開始しました。オンライン証券の市場規模は急速に拡大を続け、オンライン証券全体の取引口座数は2010年9月末までの11年間で約50倍にまで増加しています。また同様に、インターネット専門銀行の口座数も、2011年3月末までの10年間で約100倍にまで増加しています。

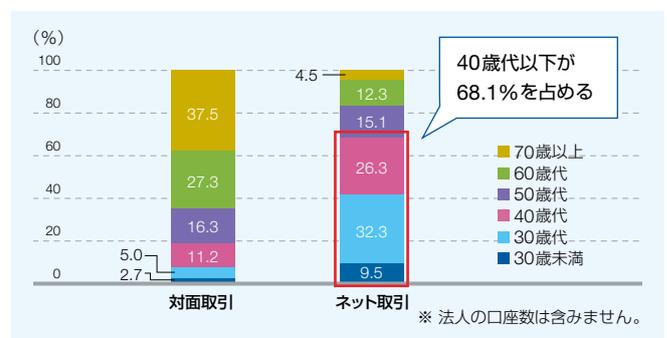
〈ネットリテラシーの高い世代が資産拡大期へ移行〉

この10年間でインターネットをチャネルとした金融取引は普及しましたが、今後も金融取引全体におけるシェアはさらに拡大すると見込んでいます。その理由は、日本の商用インターネット開始が1992年で、子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な消費行動・金融活動をするようになったこと、また2011年3月末時点におけるSBI証券のチャネル別顧客層を見ると、対面取引の顧客は高齢層の占める割合が高いのに対し、ネット取引の顧客は主に30～40歳代と若い世代が中心となっていることからです。

現在は高齢層を主要顧客とする伝統的証券会社の顧客預り資産はネット証券に比べて圧倒的に大きいですが、今後は若年層の資産形成が始まるとともに、相続などによりこれまで対面取引を行ってきた高齢層からの資産移転が見込まれ、SBIグループの主要顧客で

ある40歳代以下の顧客層の資産は、今後時間の経過とともに拡大することが期待されます。このような状況を見越して、SBIグループはインターネットを最大限活用した事業展開を進め、今後も金融分野におけるさらなる成長を目指します。

SBI証券のチャネル別顧客層 (2011年3月末現在)



〈「新産業クリエイター」としての集中投資〉

一方で投資事業において、SBIグループは「21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなる」ことを基本理念に掲げ、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー、金融分野への集中投資を行ってきました。インターネット分野においては、自らがインターネット金融事業に進出すると同時に、出資約束金額1,505億円のインターネットテクノロジーファンドなどを通じて同分野への投資を実行し、日本のインターネット産業の創造に貢献してきました。また、次世代の中核的産業となるバイオ領域においては、総額257億円規模のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドなどを通じて投資を行うと同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック、SBIアラブプロモの設立を通じて創業事業に進出し、新たな事業の柱への育成を目指しています。

コラム 新たな収益源として花開きつつあるバイオ関連事業→P36

Q

SBIグループが今後10年間で捉えるべき時流とは何でしょうか。

A

アジアの時代の寵児となるべく、中国をはじめとするアジア新興諸国への展開を積極的に推進し、「世界のSBI」への転換を目指します。

Points

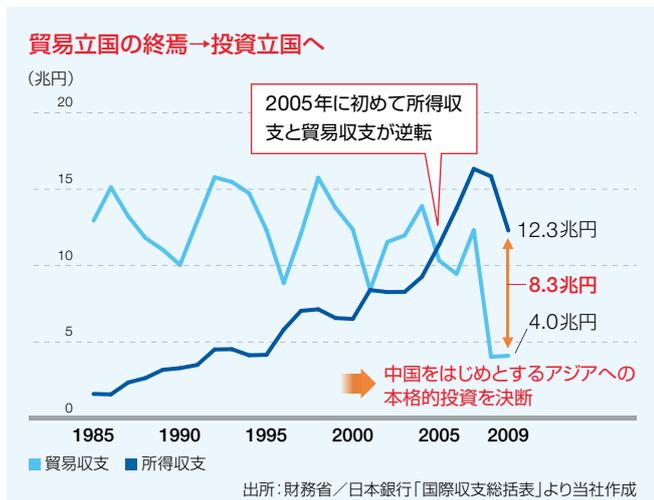
- ① 「日本のSBI」から「世界のSBI」への転換を進め、アジアの時代の寵児を目指す
- ② 現地海外有力パートナーとのJVファンドの設立による投資体制の構築
- ③ 構築したネットワークを活用した金融サービス事業の海外展開

〈21世紀はアジアの時代へ〉

国際収支統計を見てみると、貿易収支が下落しているのに対し、所得収支は増加傾向にあり、2005年を転機に所得収支が貿易収支を上回るようになりました。これは日本の貿易立国の終焉と投資立国への転換、すなわち日本は貿易で稼ぐ時代から、投資で稼ぐ時代へと移行したことを意味していると考えられます。その一方で、中国を中心とするアジアの新興諸国は経済規模及び将来性の点でその存在感を急速に高めています。国・地域別の世界人口構成を見ても、中国は13億人、インドは12億人の人口を有しており、アジアは世界人口の約5割を占めるに至っています。そして経済規模の観点でも、アジアを示すASEAN+6の名目GDPは2015年には約24.4兆米ドルとNAFTA、EUを超える世界最大の地域経済圏になると予想されています。

この状況を鑑み、SBIグループでは2005年から中国をはじめとするアジア新興諸国への本格的投資を決断、実行してきました。今後も「日本のSBI」から「世界のSBI」への転換を進め、アジアを中心とする新興国に軸足を置くグローバル企業へと成長していきます。

日本の貿易収支と所得収支の推移



〈現地有力パートナーとの提携によるグローバル投資体制の構築〉

海外における投資ファンド事業については、各国・地域の法制度や市場の特性などを鑑み、現地有力パートナーとの共同運営体制を基本的な方針としています。2005年には中国における未公開株に投資を行うため、シンガポール政府系のテマセク・グループと共同でNew Horizon Fund (1号)を設立しました。これを皮切りに、SBIグループは世界各国の有力な金融機関や政府系投資機関などと共同でファンドを設立し、成長著しい新興国への投資を拡大しています。

〈進む金融サービス事業の海外展開〉

金融サービス事業における海外展開については、投資事業で構築したネットワークを最大限活用しながら、アジア地域を中心とした海外における金融機関への出資を進めています。すでに中国、ベトナム、カンボジア、スリランカなどにおいて銀行や証券会社、保険会社への出資を行っており、海外の地盤固めが着実に進んでいます。カンボジアのSBIブノンベン証券は、同国では日系金融機関で初となる証券事業のフルライセンス認可を取得しました。現在準備中のカンボジア証券取引所の開設後、SBIブノンベン証券は証券の引受業務や株式売買受託などの証券業務を行う予定です。また国有企業が上場する際の株式引受や、SBI証券と連携したカンボジア株式の日本における販売など、グループのネットワークを活用したグローバルな業務展開を図っていきます。すでにカンボジア経済財政省から取引所開設後に上場が予定されている国有企業「シアヌーク港湾公社」の株式上場主幹事に選定されており、SBIグループの海外での金融サービス事業が具体化し始めています。

また、SBI証券は、インドネシア初の国営銀行で国内第4位のバンクネガラインドネシアを中心とした企業グループであるBNIグループ傘下のBNI証券に対し25%出資し、BNI証券に対してSBI証券のオンライン事業に関するノウハウなどを提供する一方、SBI証券の

顧客には成長著しいインドネシア株式への投資機会を提供していく予定です。なお今後インドネシアにおいては、BNIグループと多方面で協業していく予定です。

さらに、証券事業を中心とする香港の大手金融グループであるキングストン社の発行済株式総数の2.74%を取得し、同社とは主に香港及び中国本土での金融ビジネスに関する戦略的提携を行うことで基本合意しています。今後、投資ファンドの共同運営、インターネットを活用した金融サービスの提供、当社グループ投資先企業の香港上場のサポートなど、主に香港及び中国本土における広範な事業を共同で行っていく予定です。

海外有力パートナーとの提携により設立したファンド

ファンド名(略称・国名)	設立時期	パートナー	出資約束金額	SBI出資比率	ファンド名(略称・国名)	設立時期	パートナー	出資約束金額	SBI出資比率
New Horizon Fund (中国)	2005年5月	テマセク・グループ (シンガポール政府系投資会社)	100百万米ドル	50%	PNB-SBI ASEAN Gateway Fund (マレーシア)	2009年12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関の100%子会社)	50百万米ドル	50%
清華大学ファンド (中国)	2008年1月	清華ホールディングス (北京の清華大学グループ会社)	34.5百万米ドル	87.1%	SBI-METROPOL Investment Fund (ロシア)	2010年11月	IFC METROPOL (ロシアの大手総合金融グループ)	100百万米ドル	50%
北京大学ファンド (中国)	2008年2月	北京大青島環宇 (北京大学傘下の戦略投資部門)	100百万米ドル	50.1%	SBI-Islamic Fund (ブルネイ)	2010年6月	ブルネイ=ダルサラーム国財務省	69.5百万米ドル	50%
復旦大学ファンド (中国)	2011年後半 (予定)	復旦大学(上海)	23~69百万米ドル	33.3%	SBI-Jefferies Asia Fund (アジア)	2010年7月	Jefferies & Group, Inc (米国大手証券会社)	50百万米ドル	80%
中国3社との共同ファンド (中国)	2009年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万米ドル (SBI側) Onshore: 約9百万米ドル (中国側)		Jefferies-SBI USA Fund (米国)	2010年6月	Jefferies & Group, Inc (米国大手証券会社)	150百万米ドル	50%
台湾ファンド (台湾)	2008年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万米ドル	66.7%	INVEST AD/SBI AFRICA FUND (北・中央アフリカ)	2011年1月	Invest AD (アフリカ投資評議会の子会社)	75百万米ドル	50%
Vietnam Japan Fund (ベトナム)	2008年4月	FPT社 (ベトナム最大のIT企業)	81.6百万米ドル	96.2%	INVEST AD/SBI TURKEY FUND (トルコ)	2011年中 (予定)	Invest AD (アフリカ投資評議会の子会社)	100百万米ドル	50%
					ブラジルファンド (ブラジル)	2011年後半 (予定)	Jardim Botânico Investimentos (ブラジルの資産運用会社)	125百万米ドル	50%

※ 出資約束金額の一部については、2011年3月31日の為替レートで米ドル換算しています。(1米ドル=6.5483人民元=20,903ベトナムドン=1.2602シンガポールドル)

アジア地域を中心とした海外金融機関への出資状況



Q

「世界のSBI」に向けて、どのような海外組織体制を構築しようとしているのかお聞かせください。

A

より海外に軸足を置いた事業展開を行うため、グループの海外事業の統括や海外向け投資資金の調達などを行う第2本社を香港に設置し、半年以内に本社機能の一部を移管する予定です。

Points

- ① 香港を第2本社化し、海外事業の統括拠点とする
- ② 2011年4月に日本企業として初となる香港上場を実現
- ③ 中国事業統括会社及び欧州事業統括会社を大連、ロンドンにそれぞれ設立



〈香港の第2本社化に向けて〉

真のグローバル企業への転換を図るためには、事業展開を行うと同時に人事・組織体系も海外に軸足を置いた形で展開することが必要であると考えています。

具体的な方策として、グループ海外事業を統括する機能を香港に置く方向で調整を進めています。今後は原則として、海外事業展開を香港で、国内事業を東京で統括していく予定です。香港現地法人の取締役はJVファンドのパートナーなどからの招聘を検討しており、東京本社においても、海外業務に携わる取締役を4名増員しました。また海外事業における人材登用に関しては、日本人を派遣するのではなく、事業を行う各国現地の人材を積極的に登用する人事体制を構築したいと考えています。

〈日本に本籍を置く企業として初となる香港証券取引所への上場〉

香港の資本市場は、市場参加者のうち海外投資家層がすでに約5割にまでのぼっており、世界の機関投資家が、人民元建て債券や株式にアクセスできる市場となっています。中国の経済力を背景とすることや、証券取引所自身による外国企業の積極的な上場誘致活動から、2009年、2010年の同取引所における新規株式公開に

よる年間調達額は世界1位となるなど、国際金融センターとしての重要性が一層増大しています。

このような中、SBIホールディングスは、2011年4月に当社普通株式を原株式とするHDR(香港預託証券)を香港証券取引所へ上場しました。これは日本に本籍を置く企業として初めての事例であり、さらに香港・中国域外企業による香港証券取引所と他証券取引所の重複上場は3番目の事例となっています。

今後の海外投資及び海外事業の資金調達は、香港資本市場を通じて調達(例えば、人民元建債券の発行などにより実施)することで、為替リスクの軽減や資金調達手段の多様化を図るなど、国際的に重要性を増す香港の資本市場を最大限に活用していきたいと考えています。

〈世界に広がり続けるSBIグループの拠点網〉

SBIグループの中国事業統括会社(投資性会社)を、今夏を目処に大連高新技术産業園區に設立する予定です。この統括会社設立のメリットは、駐在員事務所では不可能であった営業活動や迅速な投資機会への対応が可能になるほか、税金などの財政面での補助、提携パートナーの紹介などの優遇策を得られることなどがあげら

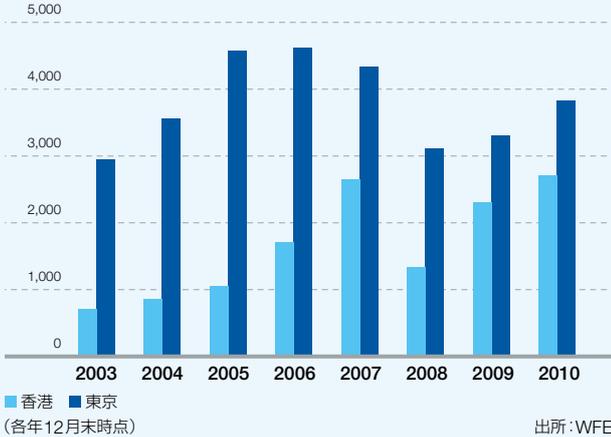


SBIホールディングスのHDR上場を知らせる香港証券取引所のビルボード

香港証券取引所と東京証券取引所の比較

上場企業時価総額の推移

(10億米ドル)



新規上場会社数の推移 (暦年ベース)

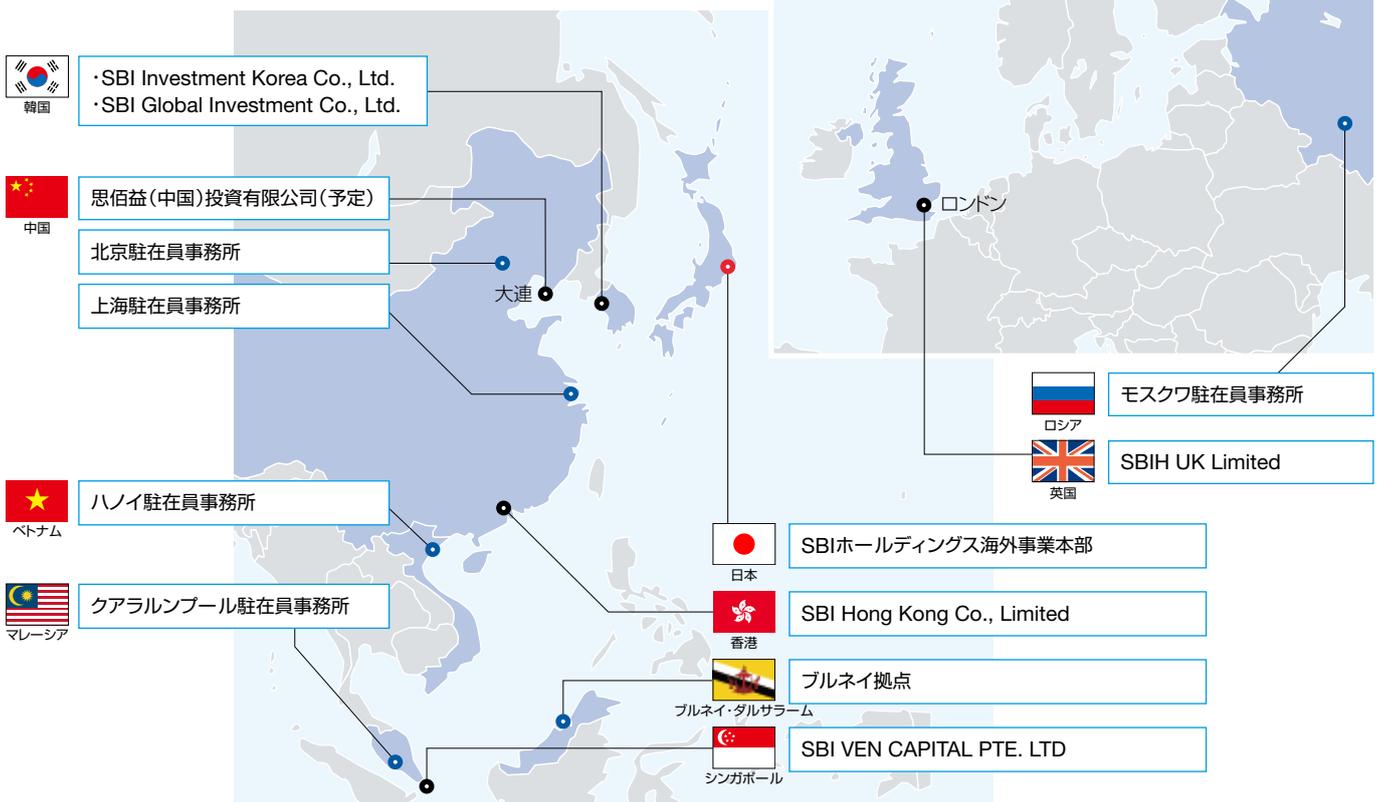
(会社数)



れます。中国事業統括会社の設立を足がかりとし、今後も中国での投資事業・金融サービス事業のさらなる拡大・効率化を図っていきます。また、SBIグループの欧州事業統括会社を、2011年4月にロンドンへ設立しました。これは、欧州関連資産の集約・管理のほか、

ロシアファンドなど、欧州エリアのファンド運営統括を目的としています。また、欧州エリアの金融機関などへの出資やインターネット金融事業の展開が可能となるほか、欧州での情報収集機能を強化することができるなど、様々なメリットがあります。

海外拠点網の拡充を進める



3. 収益体制の強化に向けた2つのコンセプト

Q

金融サービス事業の「ペンタゴン経営」の推進状況について教えてください。

A

コア事業間のシナジーを徹底追求した結果、グループ顧客基盤の拡大などの効果が現れています。また、グループインフラの効率化を目的として韓国LG CNSと合併でシステム開発会社を設立するなど、「ペンタゴン経営」戦略は順調に進行しています。



- ① 5つのコア事業を中心とした事業間シナジーの徹底追求
- ② システム開発や対面型店舗の出店などグループインフラを拡充



〈事業間シナジーによるグループ全体の成長〉

SBIグループでは、グループ内のシナジー効果を徹底追求するために、2010年3月に新たな経営戦略として金融サービス事業における「ペンタゴン経営」を掲げました。これまで自己進化し続ける企業として常に挑戦を続けてきたSBIグループは、より一層力強い成長を遂げるべく、次なる進化のステージへ積極的に挑戦しています。

シナジーの徹底追求に向けたこれまでの取り組みが奏功し、各方面にその効果が現れています。例えばコア事業同士であるSBI証券と住信SBIネット銀行との間では、SBI証券の新規口座開設者の約4割は住信SBIネット銀行の口座も同時に開設し、また、住信SBIネット銀行の新規口座開設者の約4割はSBI証券の口座も同時に開設しています。さらに、2011年6月には、SBI証券のMRFから住信SBIネット銀行のSBIハイブリッド預金への移管を企図し、MRFの新規買い付けを終了しました。これにより、SBIハイブリッド預金残高の飛躍的な増加が期待できます。

また、コア事業とサポート事業の間でシナジーが発揮されている

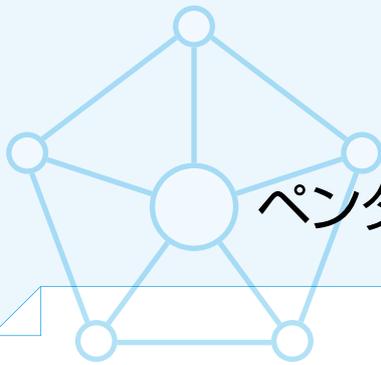
一例として、SBIホールディングスが運営する保険料見積比較サイト「保険の窓口インズウェブ」利用者による保険加入は、SBI損保における新規契約件数の約3割にまで伸びています。SBI損保ではこのほかにも、SBI証券や住信SBIネット銀行を経由しての保険加入も増加傾向にあり、インターネット及び金融に関するリテラシーが高いSBIグループ顧客の相互誘導が実を結んでいます。

〈グループインフラをさらに拡充〉

また、グループの事業全体をサポートするグループインフラの整備も重要な課題として考えており、SBIグループ内外の金融商品を幅広く提供する対面型チャネルとなる「SBIマネープラザ」を積極的に展開しています。さらに、グループ全体のシステム関連コストの大幅削減を目的とし、2011年2月に韓国LG CNSと金融サービス向けシステム開発を行う合併会社を設立しました。韓国LGグループの総合システム開発会社であるLG CNSは、8カ国の拠点と約9,000名の社員を擁し、証券など金融分野において豊富なシステム構築の実績を有しています。この合併会社の活用により、年間150億円程度の金融サービス事業全般におけるシステム関連コストを将来的に25～40%削減することを目指します。

〈引き続きシナジーを追求し、さらなる成長を目指す〉

SBIグループは1999年の創業当初より、金融事業分野で多様な事業会社を設立し、インターネット総合金融グループとして急成長してきました。そして、インターネットを主要チャネルとした、証券・銀行・保険などからなる世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット」体制を構築しました。これからも、金融サービスのコア事業間を相互に関連させ、シナジーを発揮することで、グループ全体の成長を目指していきます。



ペンタゴン経営

コラム

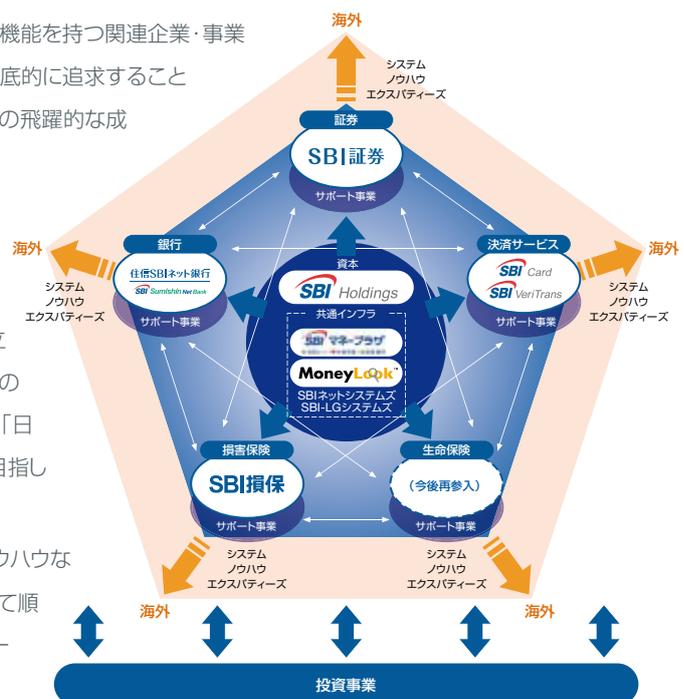
ペンタゴン経営では、5つのコア事業間で相互にシナジーを発揮させて、各コア事業の成長を促します。加えて、それぞれのコア事業の周りにその事業のサポート機能を持った関連企業・事業を配置することで、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求していきます。これはペンタゴン経営の最大の特徴であり、他社との差別化を図る上で、大きな強みになると考えています。

また、SBIグループの成長を加速させる共通のインフラ事業として、グループ内外の各種金融商品を取り扱うリアル店舗「SBIマネープラザ」を中心に、「ネット」と「リアル」の融合を進めていきます。複雑でリスクが高い金融商品や生命保険、住宅ローンなどの高額商品については、対面で相談したいというニーズはまだまだ根強く、また、高齢者層を中心にインターネットを十分に活用できない顧客もいるため、このようなニーズに対応し、今後はインターネットリテラシーの高い顧客以外に対しても、低コストで一人ひとりに最適な金融商品を提供できる「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指していきます。

さらに、BRICsやVISTAの国々を中心とした海外新興国に、日本で蓄積してきたインターネットを活用した金融事業のシステムやノウハウなどを各国の経済発展の段階にあわせて順次移出していくことで、ペンタゴン(五角形)を国内から海外に拡大させていきます。各国の経済状況を鑑みて、投資事業を通じて構築した現地有力機関とのパートナーシップを積極的に活用した新興諸国での金融サービス事業の展開を進めていきます。

「ペンタゴン経営」とは

- 1 構築した金融生態系のうち、「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険(再参入に向けて準備中)」「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とします。
- 2 コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促します。
- 3 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能を持つ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促します。
- 4 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業として、「SBIマネープラザ」などのリアルチャネルを日本全国に展開し、「ネット」と「リアル」の融合を進めるとともに、中立的な立場で顧客にとって比較優位な商品をグループ内外にかかわらず選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指します。
- 5 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開を進めます。



Q

2010年7月に新たなコンセプトとして打ち出したSBIグループの「ブリリアントカット化」についてお聞かせください。

A

SBIグループは、規模拡大の優先から1株当たり当期純利益金額(EPS)の持続的成長を重視した経営戦略にシフトしました。58の主要企業・事業部の収益力強化に向けた進捗の確認、グループ全体のコスト削減や組織再編成などにより、一層収益力の高い組織を確立していきます。



- ① 収益力向上に向けてSBIグループの「ブリリアントカット化」を推進
- ② グループ企業のうち、58の主要企業・事業部を選別し、各社の収益力を精査
- ③ グループ全体の収益力強化を目的とした組織再編を継続

〈収益力重視の第2ステージへ〉

SBIグループを創業してからの10年間は、第1ステージとしてグループの規模拡大と企業生態系の構築を最優先にした経営を進めてきました。この10年を経てSBIグループは、インターネットを主要チャネルとした証券や銀行、保険事業をグループ内に有する、世界的にみても極めてユニークなインターネット金融コングロマリットとなりました。また、アジアを中心とした有望な新興諸国において、現地有力パートナーとの提携によるグローバルな投資体制を構築し、海外新興国への金融サービス事業の展開に向けた布石もほぼ打ち終わりました。

こうした状況を鑑み、2011年3月期以降は、当社の1株当たり当期純利益金額(EPS)の成長を重視した第2ステージにシフトする時期と位置付け、SBIグループの「ブリリアントカット化」に向けて、EPSの持続的な成長を目指した収益重視の経営への転換を図っていきます。

〈荒削りの原石からブリリアントカットされたダイヤモンドへ〉

SBIグループの「ブリリアントカット化」に向けては、グループ企業の中から58の主要事業体を選別しています。これらの主要事業体

を磨き、さらなる利益成長を目指すために、各社の収益力、財務状況のモニタリングなどの施策を実施していくと同時に、子会社化や吸収合併などを通じたグループの事業・組織再編を進めています。

具体的な例として、2011年4月にはモーニングスターの完全子会社化によりゴメス・コンサルティングを上場廃止とし、7月1日付で吸収合併しました。事業領域が接近してきた2社を一体として運営することで、コスト削減と営業力の強化などを図っています。さらに2011年8月にはSBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化も予定しています。この背景には、SBIベリトランスが提供するEコマース事業の国内市場は飽和状態であることから、今後海外展開を加速させるためにSBIホールディングスと一体化して運営する目的があります。

また、そのほかにも、ネット上での懸賞サイト運営を行う懸賞TVのSBIマーケティングによる吸収合併、SBIアセットマネジメントにおける運用体制や人事組織の刷新などの取り組みを進めてきました。さらに今後の計画として、美容関連サービス・商品の提供を行うホメオスタイルの持分売却、ならびにクレジットカード事業の抜本的な見直しを行う予定です。

SBIグループは、EPSの持続的成長を目標としたSBIグループの「ブリリアントカット化」への取り組みを引き続き進めていきます。

「ブリリアントカット化」を目指すSBIグループ主要事業体

SBIグループ 主要51事業体(7つの海外現地法人・事務所を除く)

	2010年3月期		2011年3月期 (括弧内は前期比)	
	子会社・事業部数	営業損益(億円)	子会社・事業部数	営業損益(億円)
SBIホールディングス	—	2	—	43(+41)
黒字会社・事業部	28	260	30(+2)	268(+8)
赤字会社・事業部	12	▲47	11(-1)	▲71(-24)
新設/新規買収子会社	10	7社 グループ会社化済 3社 開業準備中	9(-1)	SBI Global Investment (2010年6月連結子会社化) が通期黒字化



ブリリアントカット化

コラム

「ブリリアントカット」とは

ダイヤモンドが最も輝きを放つとされる研磨方式の一種であり、上部の面より進入した光が内部で屈折して再び上部から放たれ、最も美しく輝くように設計されています。17世紀にベネチアでその原型が開発された58面体のブリリアントカットは、1919年にベルギー出身の数学者マルセル・トルコフスキーによって、最も輝きを放つカット(アイディアルカット)として理論的に見出されました。



規模の拡大から利益成長へ

収益重視の経営に舵を切ったSBIグループの「ブリリアントカット化」

SBIグループの「ブリリアントカット化」というコンセプトは、SBIグループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」をSBIグループ企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。つまり、適切な規模で企業を配置し、ダイヤモンドの一つ一つの面を磨くようにそれぞれの企業・事業体を磨くことで、個々に輝きを放つ企業同士が結び付き、相互進化がなされ、その結果グループ全体の輝きが増すこととなります。

今後、SBIグループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模拡大を最優先した経営から、1株当たり当期純利益金額(EPS)の持続的成長を目指す収益力重視の経営へと移行していきます。さらに2011年4月以降、SBIグループのブリリアントカット化は第1フェーズから第2フェーズへと移行しています。第1フェーズでは主に各社の営業利益の推移から収益力強化の進捗を確認していましたが、第2フェーズでは営業利益に加えて、ROEやROI、EBITDAといった複数の指標を用いることにより、バランスシートやキャッシュ・フローの観点からも各社の状況を検証していきます。

「ブリリアントカット化」に伴う、今後3か年の主な基本方針

相互シナジーの発揮、とりわけペンタゴン経営の推進により、黒字企業・事業部のさらなる利益拡大を目指す一方、赤字会社・事業部については、2013年9月(新設会社は設立後3年以内)までの黒字化を目指します。黒字化目処の立たないものは原則として清算あるいは外部への事業売却を行います。

・**会社設立**・・・現在設立準備中の会社以外に、新たな事業会社は設立しません。

・**買収**・・・黒字企業かつSBIグループの企業生態系に含まれる企業群と強いシナジーが期待されるものに限ります。

本社コストのさらなる削減

香港市場を活用することで、海外投資資金の調達手段の多様化や市場間リスクの軽減などを図り資金調達コスト削減を目指すほか、香港現地法人の第2本社化によるグローバルな税務管理や人事体系の見直し、全社的な販管費削減に向けた取り組みの継続などにより、本社コストの削減をさらに進めます。

SBIグループ At a Glance

事業の種類別セグメントの売上高構成比

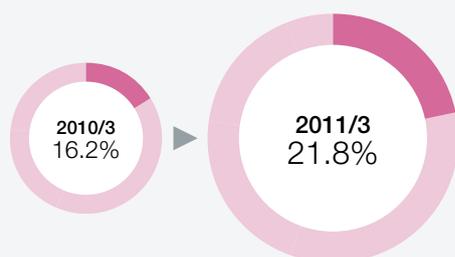
(2010年3月期及び2011年3月期)

売上高

(単位:億円)

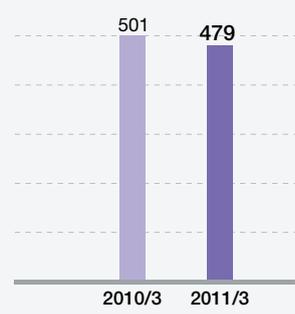
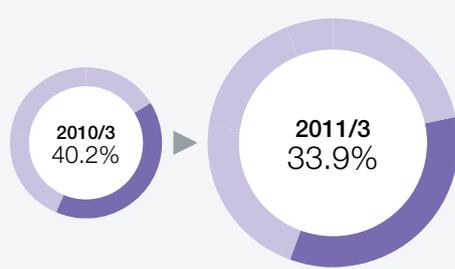
アセットマネジメント事業

Page
22



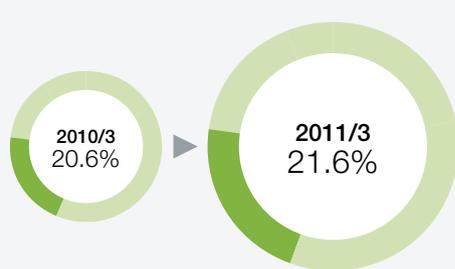
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業

Page
26



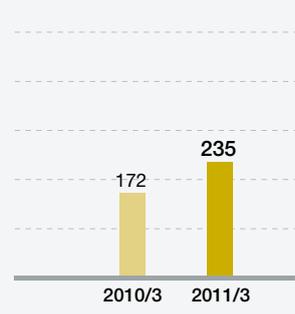
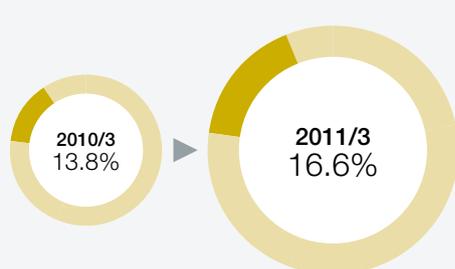
ファイナンシャル・サービス事業

Page
30



住宅不動産関連事業

Page
34

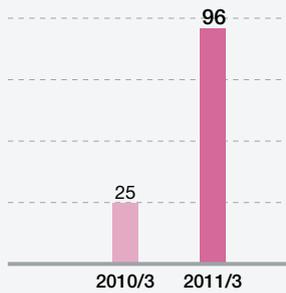


※その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上記の表に記載していません。

なお、その他の区分とは、システム関連事業、創業事業及び服飾関連事業等です。

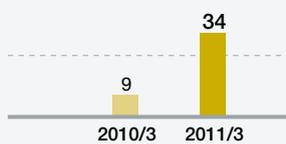
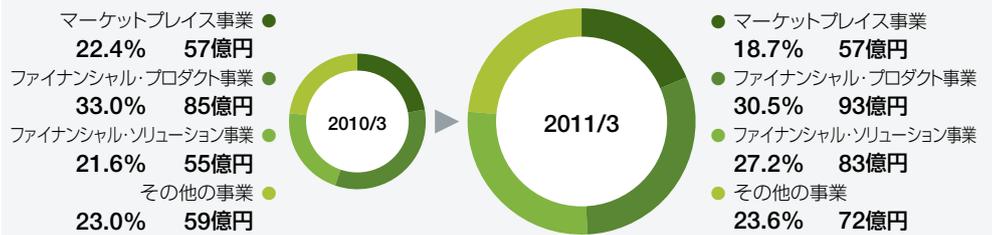
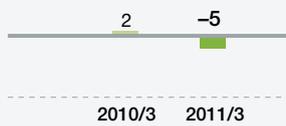
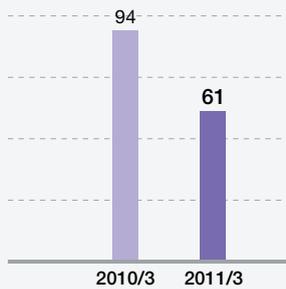
営業利益(損失)

(単位: 億円)



各事業の種類別セグメントにおける売上高

(2010年3月期及び2011年3月期)



セグメント別概況

アセットマネジメント事業

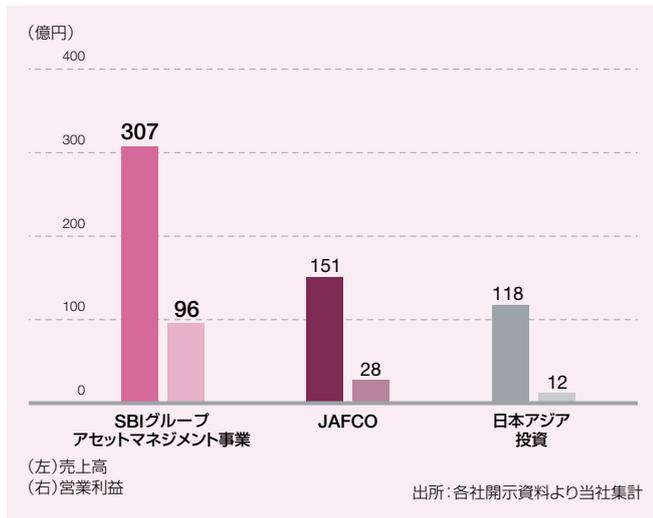
アセットマネジメント事業では、「新産業クリエイター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野に集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携などを拡充し、投資を加速させています。

2011年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業との2つから構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理及び運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用ならびに投資助言などを行っています。

2011年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は、前期比52.1%増の307億円、営業利益は前期比276.5%増の96億円となりました。これは主に、中国未公開株を投資対象とするNew Horizon Fund(1号)が2008年3月期以降継続的に収益に貢献するなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功したことがあげられます。

主要VC各社の2011年3月期の売上高・営業利益の比較

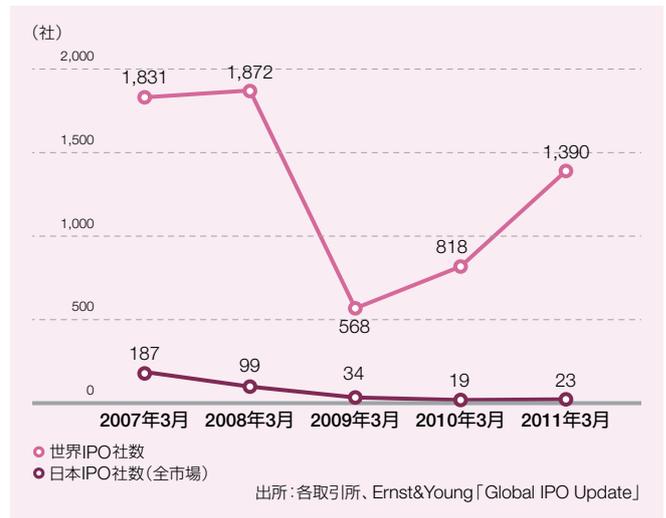


国内新規上場社数が低迷する中、前期比1.5倍の17社がIPO・M&Aを実現

2011年3月期は、前期からの国内株式市場の低迷が継続し、国内のIPO社数は23社で、前期を4社上回ったものの、国内新興株式市場が盛況であった2007年3月期の187社と比較すると12%程度にとどまっており、依然低水準で推移しています。一方、世界のIPO市場は中国・香港が牽引し回復基調を見せており、新規上場企業数は前期比70%増の1,390社、新規上場による資金調達額は68%増の2,780億米ドルとなりました。

このような事業環境のもと、2005年以降積極的な海外投資を行ってきたことが奏功し、SBIグループのIPO・M&A実績は海外でのIPOが11社、海外のM&Aが5社、国内のM&Aが1社となり、低調な国内IPOマーケットに依存することなく、前期比1.5倍の合計17社(*)となりました。今期においても、すでに中国インターネット企業のRenren, Inc.がニューヨーク証

日本及び世界におけるIPO社数の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	バイアウト・バリューアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資管理業務

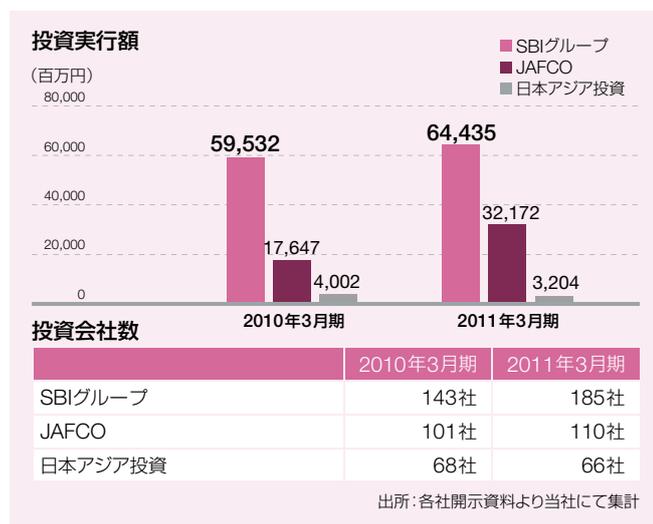
世界に広がるIPO・M&A — 2011年3月期におけるSBIグループ出資先のIPO・M&A実績

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2010年4月1日	メディカモバイル(株)	(M&A)
5月18日	Navinfo Co., Ltd.	深圳(中国)
6月23日	Harbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.	深圳(中国)
9月2日	Azalea Networks Inc. (中国企業)	(M&A)
9月11日	Wisol Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
10月7日	Sunac China Holdings Limited	香港(中国)
10月26日	ITEK Semiconductor, Inc.	KOSDAQ(韓国)
10月27日	Betfair Group plc	ロンドン(英国)
11月8日	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	ブダペスト(ハンガリー)
12月13日	Airtac International Group	台湾(台湾)
12月17日	Everpia Vietnam JSC	ホーチミン(ベトナム)
12月30日	New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading (中国企業)	(M&A)
12月31日	Hebei Meihua Monosodium Glutamate Group., Ltd. (中国企業)	(M&A)
2011年1月13日	Sinovel Wind (Group) Co., Ltd.	上海(中国)
1月14日	Sino Polymer New Materials Co., Ltd. (中国企業)	(M&A)
1月31日	LB SemiconInc.	KOSDAQ(韓国)
3月25日	Aonemcha Co., Ltd. (韓国企業)	(M&A)

券取引所に上場するなど、投資先の海外IPOは順調に推移しています。

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号)に組入れられている銘柄からのExit社数(6社)を含みます。

投資実行額／投資会社数の推移



引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資なども行っています。

厳しい環境が続く株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に高水準の投資をしてきました。また、2011年3月期においても、国内における投資に加え、海外有力パートナーと共同で設立したファンドを通じて海外新興国における投資も積極的に行っており、投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として506億円、直接投資として139億円の合計644億円、投資会社数は合計185社と、投資実行額、投資実行社数ともに前期を上回り、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

2010年4月以降に設立された海外ファンド(予定含む)

パートナー	ファンド名	投資対象	出資約束金額	出資比率
ブルネイ=ダルサラーム国財務省	SBI-Islamic Fund	シャリア(イスラム)法に準拠した世界のイスラム系企業	59.5百万米ドル	50%
Jefferies & Group. Inc (米国大手証券会社)	SBI-Jefferies Asia Fund	南アジア、東南アジア等の企業	50百万米ドル	80%
	Jefferies-SBI USA Fund	米国の未公開企業	150百万米ドル	50%
Invest AD(アブダビ投資会社) (アブダビ投資評議会の子会社)	INVEST AD/ SBI AFRICA FUND	北・中央アフリカの企業	75百万米ドル	50%
	INVEST AD/SBI TURKEY FUND	トルコの未公開企業	100百万米ドル	50%
Jardim Botânico Investimentos (ブラジルの資産運用会社)	ブラジルファンド	ブラジルの未公開企業	125百万米ドル	50%
復旦大学(中国3大大学の一つ)	復旦大学ファンド	復旦大学関連企業や復旦大学発のベンチャー企業等	23~69百万米ドル	33.3%

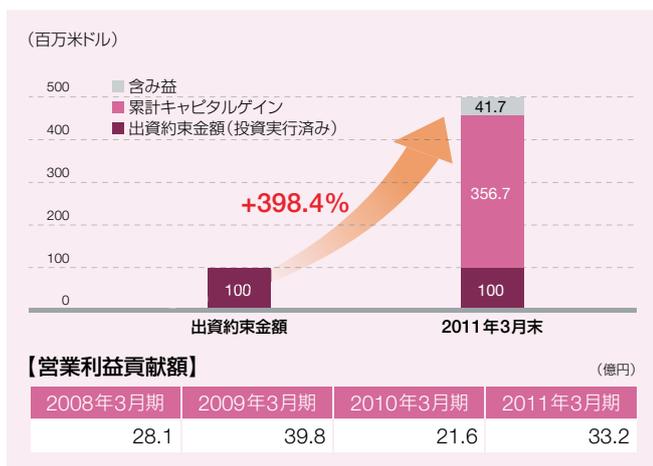
※ 出資約束金額の一部については、2011年3月31日の為替レートで米ドルに換算しています。(1米ドル=6.5483人民元=1.2602シンガポールドル)

継続的に収益貢献するNew Horizon Fund

2005年にシンガポール政府系のテマセク・グループと50百万米ドルずつ出資して運用を開始したNew Horizon Fund(1号)は収穫期に入っています。2011年3月期までに投資先10社のうち、8社がIPOやM&Aを実現しており、前期に引き続き保有株の売却を実施しました。その結果、2011年3月期における営業利益貢献額は33億円となっています。

また、有限責任組合員(LP)として50百万米ドルを出資するNew Horizon Capital(2号)も順調にインキュベーションが進捗しており、これまで19社に投資実行済みで、2011年3月期までに9社のIPOやM&Aを実現しました。この結果、2011年3月末時点における、New Horizon Capital(2号)の保有株式時価評価額はファンド投資簿価の約7.1倍にまで高まりました。今後も2013年3月期までに5社のIPO、1社のM&Aが予定されており、引き続き高い収益貢献が見込まれています。

New Horizon Fund(1号)全体の資産推移



ファンド運用規模

2011年3月期は、ブルネイ=ダルサラーム国財務省と共同でアジアを中心としたイスラム適格企業を対象とする投資ファンドのほか、アラブ首長国連邦のアブダビ投資評議会(ADIC: Abu Dhabi Investment Council)子会社のInvest ADと共同で中東・北アフリカ地域の企業を対象とする投資ファンドを設立するなど、海外新興国の未公開企業を投資対象とする現地有力機関との共同ファンドを中心に国内外で合計6本のファンドを新たに設立しており、SBIグループのプライベート・エクイティ等の運用総額は、前期末比207億円増の2,920億円となりました。

グループ運用資産総額の状況

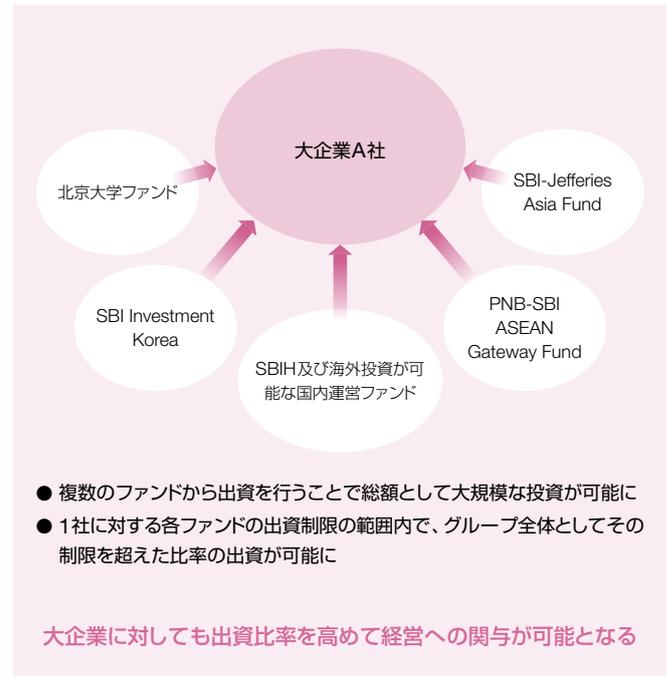


新産業の育成とグローバル投資体制の拡充

プライベート・エクイティ投資は、国内における基本的な投資方針として、次世代の新産業と捉えるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の4分野に集中投資を行い、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しており、今後も積極的投資を継続していきます。

また、アジアをはじめとする新興諸国における投資事業については、現地有力パートナーとの投資ファンドの共同設立を通じて、すでに投資を行うべき地域における投資体制の構築は概ね完了しました。今後は、投資パフォーマンスの向上のため、SBIグループの複数ファンドからの共同投資による投資規模の拡大や、世界的に有力な金融・投資機関がパートナーとなる複数ファンドからの出資によるIPOバリュウ向上など、グローバルネットワークバリュウの追求に注力してまいります。

複数ファンドからの共同投資による投資規模の拡大



中川隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員COO

“新産業クリエイター”として創造と育成を推進

“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、IT、バイオなどのベンチャー企業のインキュベーション活動を行うSBIインベストメントは、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー、金融など次世代の中核的産業となる分野の未公開企業へリスクキャピタルを供給するだけでなく、取締役の派遣などを含めた総合的な支援を行って投資先企業の価値向上に努めています。

国内IPOマーケットが低迷する一方、中国・香港をはじめとする海外株式市場は活況となっており、国内の投資先企業にも海外株式市場への新規公開のニーズが高まっています。こうした

中、日本に本籍を置く企業として初めて香港上場した当社グループのノウハウを提供することで、国内投資先企業の海外上場のサポートにも積極的に取り組んでいきます。

中国最大の実名SNS「人人網(Renren)」やクーポン共同購入サイト「糯米(Nuomi)」を運営する企業で、SBIグループが1.86%の株式(潜在込みベース)を保有するRenren, Inc.が2011年5月4日に米国ニューヨーク証券取引所へ上場したことに象徴されるように、海外における投資も実を結んでいます。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、国内株式委託売買において圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、投資信託や外国債券、FXなど多様なサービスを提供することで収益源の分散化を図り、株式委託売買のみに依存しない収益体制の構築を追求しています。

2011年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出しなどの取り扱いを行っています。2011年3月期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前期比4.5%減の479億円、営業利益は前期比34.7%減の61億円となりました。これはSBI証券及びSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

収益源の多様化が奏功したSBI証券

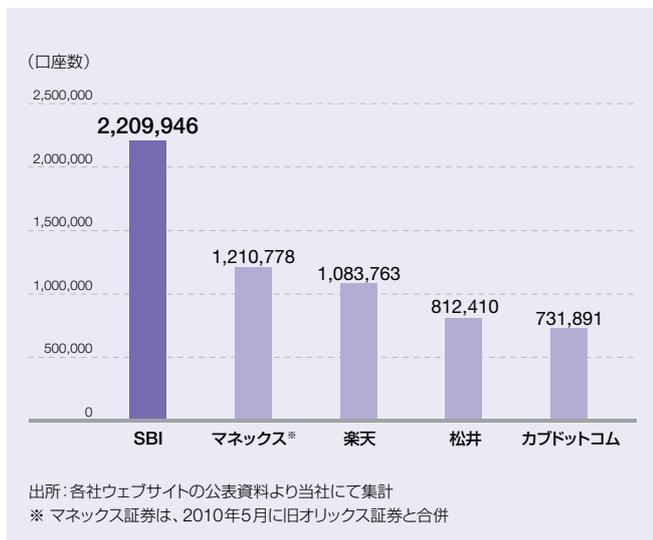
個人株式委託売買代金が前期比16.3%減と引き続き減少する厳しい事業環境の中、SBI証券においては、委託手数料収入が前期比14.8%減少しながらも営業収益は441億円と前期比

4.4%減にとどまりました。その背景には、投資信託や外国債券など、国内株式以外の商品ラインアップの拡充による収益源の多様化があります。2011年3月期における投資信託関連収益が前期比29.8%、外国債券の販売好調により債券関連収益が前期比85.3%とそれぞれ増加し、株式委託売買代金の低迷を補いました。

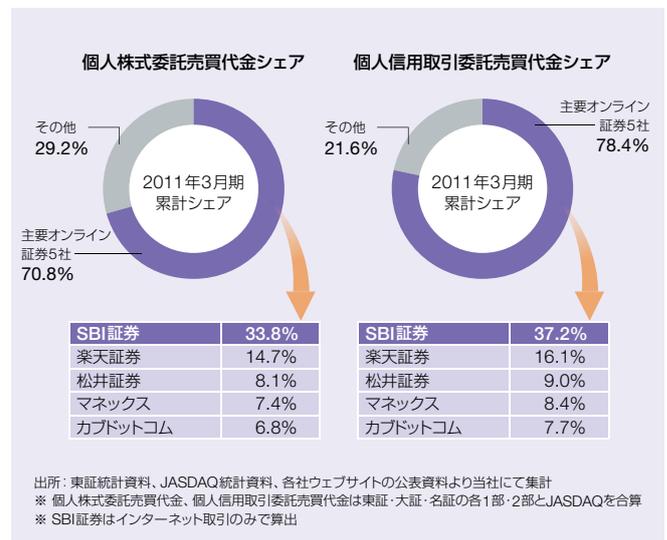
なお、2011年3月期業績に影響した一時的な特殊要因として、営業費用としてポイント関連費用1.5億円、新システム移行に伴う一時費用5億円、営業外費用として投資事業組合運用損4億円を計上しています。また、東日本大震災の発生に伴う株式市場の乱高下を原因とするオプション取引不足金などの発生に伴い、特別損失12億円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は86億円となりました。

主要オンライン証券5社の口座数 (2011年3月末現在)



主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・個人信用取引委託売買代金シェア (2011年3月期)



当事業の主要企業

企業名	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営

圧倒的顧客基盤を背景に株式委託売買シェアを堅持

SBI証券の2011年3月末時点における口座数は2,209,946口座、預かり資産残高については4兆1,696億円と、引き続き圧倒的な顧客基盤を有しており、また他社を大きく上回るペースで増加を続けています。2011年3月期における個人株式委託売買代金については、主要オンライン証券5社合計で70.8%、SBI証券は33.8%のシェアを占めています。個人信用取引委託売買における主要オンライン証券5社合計のシェア78.4%、SBI証券は37.2%となっており、SBI証券は引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。

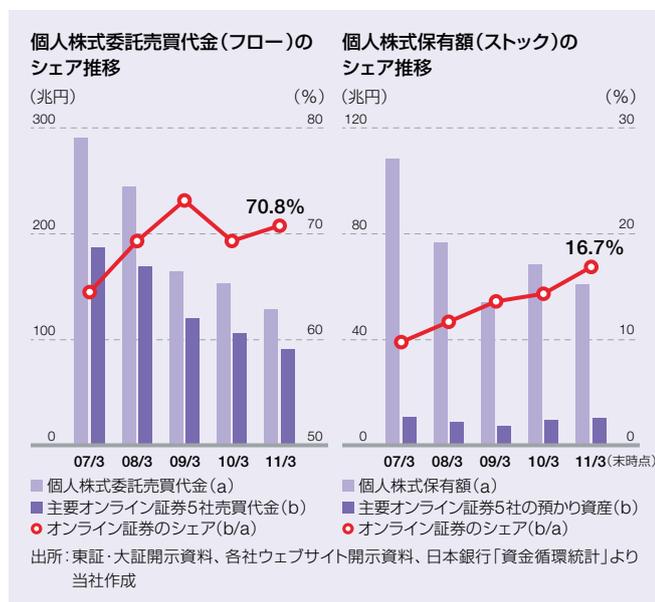
売買のフローにおいて圧倒的なシェアを有しているオンライン証券ですが、ストック面ではシェア拡大の余地が十分にありません。主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は2011年3月末時点で10.3兆円となっており、日本における個人株式保有額の16.7%にすぎません。今後はストックの面においても順調にシェアを拡大させ、オンライン証券は証券業界における存在感をさらに増大させていくものと見られます。

顧客満足度のさらなる向上に向けて

SBIグループの基本理念である「顧客中心主義」に基づき、SBI証券は魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め続けてきた結果、多くのお客様からご支持いただき現在の顧客基盤を形成しています。さらに、サービス産業生産性協会によるJCSI(日本版顧客満足度指数)の2010年度調査結果において証券業界部門の顧客満足度第1位となったほか、同社のコールセンターが、サポートサービス業界における世界最大の評価機関であるHDI(Help Desk Institute)から、最高の“三つ星”評価を受けるなど、SBI証券の提供する商品・サービスは第三者評価機関からも高い評価を得ています。

今後も顧客中心主義を貫き、顧客にとって最適なサービスを提供すべく注力します。

個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア



取扱商品の拡充 ～収益源の多様化に向けた取り組み～

外国株式		
米国株式	638銘柄	NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券)
中国株式	1,372銘柄	香港証券取引所メインボード・GEM上場の中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券)
韓国株式	54銘柄	韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式
ロシア株式	41銘柄	MICEX証券取引所の株式
ベトナム株式	637銘柄	原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所上場の全株式
投資信託	1,087本	主要オンライン証券中No.1
外貨建債券	44本	主要オンライン証券中No.1*

*2011年3月期取扱実績

**為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラを提供するSBI
リクイディティ・マーケットは引き続き収益に貢献**

2008年11月に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットは、国内外の主要な金融機関21社をカウンターパーティーとして、SBI証券などに対して競争力のあるFX取引を安定的に提供しています。2011年3月期の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約77億円となり、引き続き連結業績に大きく貢献しました。

レバレッジ規制の導入により淘汰が進むFX業界

2010年8月からFX取引における新たな規制が導入され、これまで制限のなかったFX取引のレバレッジに50倍の上限が設けられました。これにより、取引量の減少などが懸念されていましたが、スプレッド縮小・逆手数料キャンペーンなどの取り組みが奏功し、売買は堅調に推移しました。また、規制でFX取引の取引量が減少すると、高いレバレッジを売りにしていた専門業者の淘汰が進むと見られることから、SBI証券が顧客の受け皿となり、今後も取引高は堅調に推移するものと見ています。

株式「私設取引」が拡大するジャパンネクストPTS

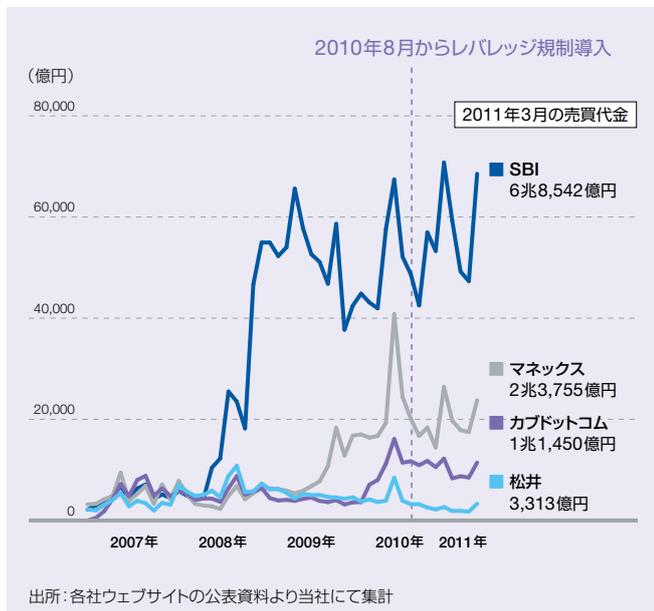
SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、

公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、日本株取引のプラットフォームを提供しています。ジャパンネクストPTSの2011年3月期における売買代金は前期比45.1%増の2兆3,234億円となりました。月間売買代金は2010年12月より4ヵ月連続で最高記録を更新しており、2011年3月には月間売買代金が4,000億円を突破しました。また、ジャパンネクストPTSには2011年3月末時点で15の証券会社が取引に参加していますが、今後さらに4社の参加が予定されています。

SBI証券において売買注文の最良執行システムを導入

2011年3月末現在のSBI証券の累計PTS口座数は234,245口座にのぼり、PTS利用者は着実に増加しています。さらに、2011年6月には、SBI証券において売買注文の最良執行システム(スマート・オーダー・ルーティング)を導入しました。従来のシステムでは顧客が取引所とPTSの価格気配を確認して売買市場を選択する必要がありましたが、最良執行システムの導入により投資家が取引所とPTS双方の気配を確認する必要なく、有利な市場や価格を自動で選択して発注を行えるようになるため、SBI証券の利便性の大幅な向上につながり、同時にジャパンネクストPTSの取引量も大きく増加することが予想されます。

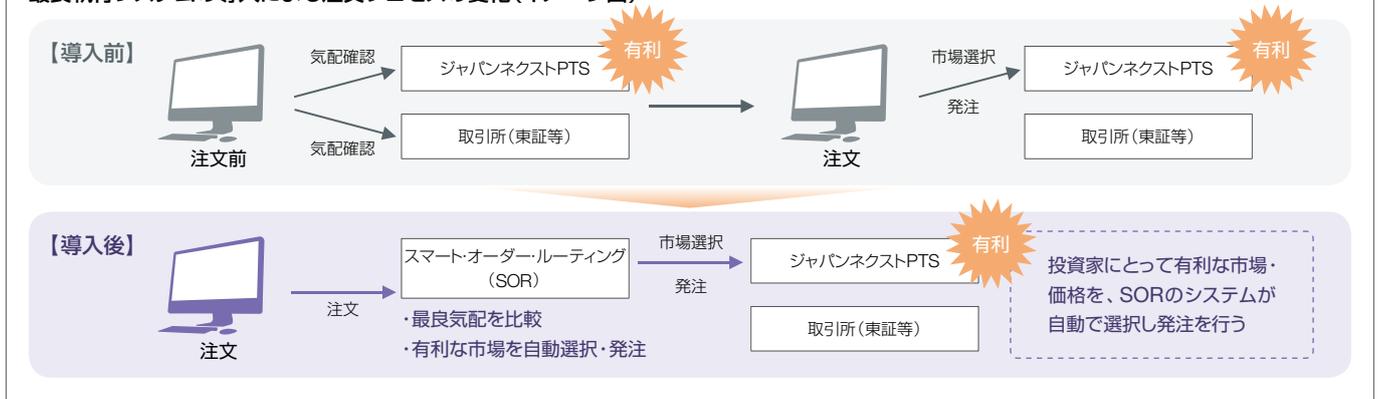
オンライン証券4社の外国為替証拠金取引売買代金の推移



ジャパンネクストPTSにおける月間売買代金の推移



最良執行システムの導入による注文プロセスの変化(イメージ図)



リアルチャネルの拡充とグループシナジーの徹底追求

SBI証券においては、今後も引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化を図るほか、評価機関から高評価を得ているコールセンターの充実化など、サービスレベルの一層の向上などを図っていきます。また、「ネット」と「リアル」の融合を図るべく、「SBIマネープラザ」などの仲介業を積極的に活用した地域密着型の営業を強化していきます。

さらに、金融サービスのペンタゴン経営のコア事業としてグループシナジーを極大化させるべく、SBIリクイディティ・マーケットとの連携による利便性の高いFX取引や、SBIジャパンネクスト証券との連携による有利な株式取引機会を提供すると同時に、住信SBIネット銀行との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図っていきます。



井土太良
(株)SBI証券
代表取締役社長

顧客中心主義の実践から、 リテールNo.1証券の実現に向けて

2011年3月期業績は引き続き株式市場が低迷し、SBI証券にとっては厳しい事業環境であったといえますが、ブローカレッジのみに依存せず収益源の多様化に取り組んだことにより、前期以上の当期純利益を確保できました。

日本初となる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルを構築すべく、直営の全国23支店に加えて、SBIグループの共通インフラとなる「SBIマネープラザ」の店舗も積極的に活用することで金融商品仲介業のネットワークを拡大し、ネットだけでなく、対面取引を希望する顧客層を取り込んでいきます。

また、「世界のSBI」に向けた取り組みの一環として、2011年4月にベトナム大手証券会社であるFPT証券の第三者割当増資を引き受け、同社株式の20%を取得し、さらに、2011年7月にはインドネシア第4位の銀行であるバンクネガラインドネシア傘下のBNI証券の発行済み株式の25%を取得いたしました。これらを通じて当社の顧客にアジアの新興国における株式投資の機会を提供すると同時に、当社が有するオンラインでの証券取引システムなどを積極的に移出し、同地域における証券事業の発展をサポートしてまいります。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門を目指してさらなる収益拡大を図っています。

2011年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営を行うマーケットプレイス事業、各種金融サービスを提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供するファイナンシャル・ソリューション事業、モーニングスターならびにSBI損害保険等からなるその他事業から構成されています。

主要子会社のモーニングスターならびにSBIペリトランスの業績が堅調に推移した一方、クレジットカード事業の不振による赤字計上の結果、2011年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前期比19.2%増の305億円、営業損益は5億円の損失となりました。なお、クレジットカード事業を除いた当事業の営業利益は27億円です。

上場子会社2社はともに前期比2ケタの営業増益を達成

2011年3月期におけるSBIペリトランスならびにモーニングスターは、いずれも前期比2ケタの営業増益を達成しました。

上場子会社各社業績

(各社決算情報より、単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 配当
SBIペリトランス	6,181 (+23.0)	1,147 (+12.9)	1,167 (+11.0)	721 (+17.7)	800円 (100円増配)
モーニングスター	2,326 (▲1.6)	459 (+10.7)	569 (+8.6)	305 (+2.8)	750円 (150円増配)

*SBIペリトランスは2011年8月1日付でSBIホールディングスによる完全子会社化を行い、上場を廃止する予定です。

■ モーニングスター

モーニングスターの連結業績は、ツイッター、ユーチューブ、スマートフォンなどの新たな媒体との連動広告が寄与し、ウェブ広告売上が増加した一方、日刊「株式新聞」の購読料売上

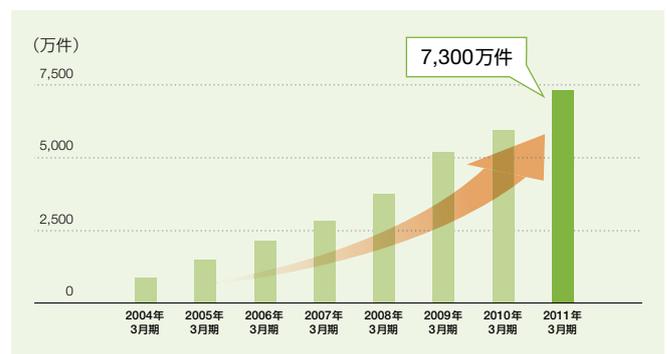
が減少したことなどにより、売上高は前期比1.6%減収となりました。しかしながら、コスト削減などに積極的に取り組んだ結果、利益の全項目において前期比で増益を達成しました。

なお、子会社で大証JASDAQに上場していたゴメス・コンサルティングについては、モーニングスターによる完全子会社化に伴い2011年4月19日に同社株式の上場を廃止し、さらに7月1日付でモーニングスターによる吸収合併を行いました。事業領域が接近してきた両社を合併させることで、上場関連費用をはじめとするコストの削減と営業力の強化を進めていきます。

■ SBIペリトランス

オンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランスでは、日本国内のBtoCのEC(電子商取引)市場において、物流サービスの向上による商品到着の早期化やネットスーパーの普及等により、EC利用者の裾野が拡大したため、トランザクション件数は前期比25.0%増の7,300万件と順調に推移しました。その結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において過去最高を更新しました。

SBIペリトランス トランザクション件数の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株) 大証ヘラクレス(Code: 4765)	投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
SBIベリトランス(株)	電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
住信SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほかと共同出資

引き続き収益に貢献するマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用する動きが続いている中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」を中核としたマーケットプレイス事業においては、自動車保険見積もり件数や、その他の金融系比較サイトで資料請求等の取引件数は82万9千件となりました。これらの結果、マーケットプレイス事業の売上高は57億円となり、引き続き収益に貢献しています。

順調にシェアを拡大する住信SBIネット銀行

当社持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行については、インターネットを通じて利便性の高い銀行サービスを提供し続けた結果、幅広い顧客層から支持を得ており、口座数は2011年2月に100万口座を突破しました。また預金残高も2011年5月に1兆6,000億円を超え、ともに順調に拡大してい

ます。また、住宅ローンの実行累計額は2011年6月に8,000億円を突破し、住宅ローンの残高は直近1年間で約2倍にまで拡大しています。

顧客基盤が拡大し、預金量が大幅に増加した一方、貸出も引き続き好調に推移した結果、2011年3月期における同社の連結業績は、経常収益は前期比40.1%増の291億円、経常利益は前期比58.8%増の37億円、当期純利益は前期比54.7%増の35億円となっています。開業3期目にして単年度黒字化を達成した前期に引き続き、大幅な利益成長を達成した結果、2011年3月期はインターネット専門銀行の中で最大の経常利益を計上しています。

また今後、預金残高の増加に伴い、より重要になる資金運用については、その運用をサポートするための関係企業群の拡充をしています。自動車ディーラーを通じて自動車ローンなどの金融サービスを提供するSBIクレジット及びSBIオートサポート、診療報酬債権ファクタリングのSBIレセプトなどを通じて、運用手段の多様化を進めています。

住信SBIネット銀行 預金残高と口座数の推移



主要インターネット専門銀行の経常利益比較



収入保険料100億円を突破したSBI損保

SBI損保の2011年3月期における自動車保険の契約獲得件数は、前期比58.0%増の約14万4千件となりました。また、保有契約件数は27万件超にまで拡大しました。元受収入保険料も引き続き増加傾向にあり、2011年3月期における元受収入保険料(計上ベース)は前期比約2倍となる100億円となりました。

こうした背景には、SBIホールディングスが運営する「保険の窓口インズウェブ」をはじめとするSBIグループの各サービスとのシナジーが実を結んでいることにあります。直接契約を除く新規契約件数の80%以上を占める比較サイト経由からの成約のうちインズウェブ経由の契約が半数以上を占めており、契約増加に大きく寄与しています。また、SBI損保の契約件数をチャネル別に比較すると、代理店ウェブサイト経由の新規契約件数に占めるSBI証券と住信SBIネット銀行がそれぞれ17%ずつで、SBI証券や住信SBIネット銀行とのグループシナジーも十分発揮されています。SBIグループ合計の比率は39%となっています。

このほかにも、SBI損保が提供する業界最安値水準の保険料が顧客などから非常に高い評価を受けていることもあげられます。SBI損保の契約者アンケート※によれば、97%の方が「保険料が安くなった」と回答しており、各メディアが実施した顧客満足度調査においても複数の分野で第1位を獲得するなど、これまでの顧客満足度向上に向けた取り組みが実を結んでいます。

新たに国際送金事業と個人間金融事業に参入

2010年12月に、SBIレミットがインターネットを通じた国際送金サービスを開始しました。在日外国人の生活送金や日本人の海外赴任機会の増加に伴い、国際送金サービスへの需要はますます高まりを見せると考えられています。米国国際送金サービス大手のマネーグラム・インターナショナル・インクとの提携により、同社の世界191の国と地域にある約23万拠点の取扱店にて送金受取りが可能となっています。

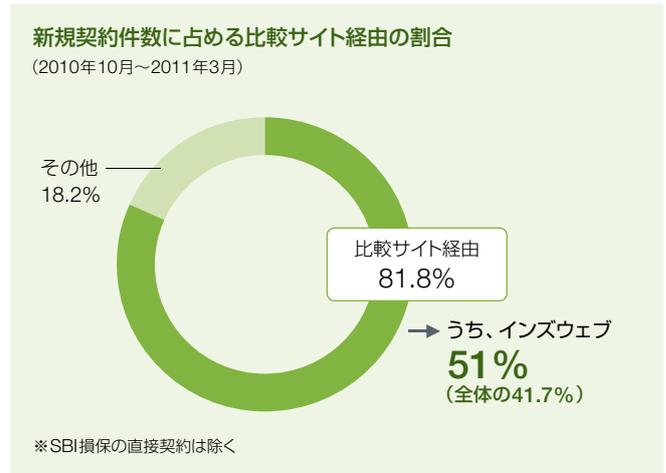
また、2011年3月には、SBIソーシャルレンディングが個人間金融(ソーシャルレンディング)事業を新たに開始しました。インターネットを通じて借手と投資家を結び付けることで新たな形態の金融サービスの提供を行うとともに、新たな金融プラットフォームとしての役割も担っていきます。

自動車保険 保有契約件数(計上ベース*)・累計



SBIホールディングス インズウェブとのシナジー

SBI損保の契約件数 チャネル別比較



「借りたい人」と「投資したい人」を結ぶソーシャルレンディング



※ SBI損保調べ(2011年2月24日～2月28日実施インターネットアンケート、SBI損保の自動車保険成約者3,019名)



川島克哉

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役

さらなる利便性と魅力的なサービスの提供を追求し、顧客満足度を高めていく

住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来の目標である「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指した取り組みを続けています。その結果、2011年3月末現在で、口座数は105万口座、預金総残高は1兆5,524億円、個人向けローン残高が7,464億円となっています。

2011年3月期における主な取り組みとして、預金については円貨でより効率的な運用を行える預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」や南アフリカランドの外貨普通預金・外貨定期預金の取り扱いを新規に開始しました。またネットローンにつきましては商品改定により下限金利年3.5%とする業界屈指の低金利を実現し、お客様の幅広いニーズにお応えできる商品性を実現しました。それらが支持され、国内ネット専門銀行としては後発でのスタートながら、業界最速の成長を遂げています。

このように短期間で急成長できた背景には、住友信託銀行という強力なパートナーと組んだことに加えて、グループ内にネット証券界で圧倒的No.1の地位を確立しているSBI証券があり、同社とのシナジー効果が発揮されているという大きな強みがあるためです。

今後のさらなる成長のためには、引き続きインターネットの利便性を最大限活用し、お客様の利便性向上に努めることが重要であると考えています。お客様への運用商品の提供については、これまでも各種預金商品やFX取引など幅広く行っていますが、投資信託の取扱商品の拡充や外貨運用ニーズの多様化に応える商品など、さらなる運用商品の充実にも努めるとともに、個人向けローンについては、住宅ローンやネットローンなどの商品性の拡充に努め、お客様の生活シーンにあった多様な資金ニーズに応えていきます。

アジア新興国における金融機関への出資の取り組み

金融サービス事業の海外展開として、ファンド設立で構築した海外有力企業とのネットワークなどを活用し、SBIグループが展開しているインターネット金融サービス事業を海外に移出することで、各国で日本と同様の金融生態系を構築することを目指しています。これから経済発展していく新興諸国において、当面は金融分野を支えていくであろう銀行への出資を進めています。そのうち当社が創業時から発行済株式総数の40%を出資するカンボジアのプロンベン商業銀行のほか、20%出資しているベトナムのティエン・ホン銀行を持分法適用関連会社化しており、2011年6月にはロシアのオビ銀行へ50%出資しました。



カンボジアのプロンベン商業銀行の外観

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業では、投資用収益物件の開発・販売を行うと同時に、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出・取次などを行う不動産金融サービスの提供や、生活に関する様々な情報やサービスを提供するサービスサイトの運営を行っています。さらに、SBIモーゲージでは、グループ全体の共通インフラとして対面型サービスを提供する「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図っています。

2011年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。2011年3月期における売上高は前期比36.8%増の235億円となり、営業利益は前期比286.4%増の34億円と、大幅増益になりました。これは主に、「フラット35」の販売が好調なSBIモーゲージにおける大幅な営業増益、及びSBIライフリビングのインターネットメディア事業の好調が寄与したことによります。

SBIライフリビング及びSBIモーゲージの2011年3月期業績

(各社決算情報より、単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
SBIライフリビング	6,459 (+15.0)	646 (+281.6)	517 (+635.9)	387 (+1,292.5)
SBIモーゲージ	9,560 (+52.3)	2,905 (+83.6)	2,940 (+84.4)	2,003 (+151.1)

不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

不動産開発・販売等を行う不動産事業の2011年3月期売上高は、中・小型物件を中心とした不動産市場の回復により物件の売却が進んだことから、前期比58.2%増の103億円と大幅に増加しました。今後も市況動向を鑑みて、保有物件の売却を随時進めていきます。なお、2011年3月末時点で当社グループが保有するたな卸不動産は168億円となっており、その内訳は、販売用不動産75億円、仕掛販売用不動産71億円、開発用不動産14億円、営業用不動産信託受益権8億円となっています。

不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

住宅金融支援機構との提携による「フラット35」の販売などを行うSBIモーゲージにおいては、住宅ローン年間融資実行額は前期比71.4%増の3,495億円にまで拡大しました。低水準の金利や、耐震性やバリアフリーなど一定条件を満たす住宅に適用される「フラット35S」による借入れの当初10年間の金利優遇幅を、年1%(通常は年0.3%)に拡大したことが追い風となっています。「フラット35」における2011年3月期の融資実行件数に占めるSBIモーゲージのシェアは、取扱金融機関全334社中で1位となっています。

また不動産担保ローンの提供を行うセムコーポレーションは、管理債権の圧縮などが順調に進んだことから、新規融資を積極化しました。その結果、2011年3月期における業績が改善し、黒字転換を果たしています。これらにより不動産金融事業の売上高は、前期比27.8%増の116億円となりました。

SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
(株)セムコーポレーション	不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業

生活関連ネットワーク事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの仲介サービスサイトや比較・検索・見積もりサービスサイトの運営などに関する事業を行っており、同事業の売上高は前

期比1.3%減の15億円となりました。今後も仲介サービスサイトの運営などを中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、さらに役立つサービスを提供することを目指してまいります。



円山法昭

SBIモーゲージ(株)
代表取締役執行役員COO

お客様一人ひとりに最適な金融商品を提供する 金融ワンストップサービスの実現を目指す

SBIモーゲージは、2001年5月に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として事業を開始して以来、長期固定金利の住宅ローンを業界最低水準の金利で提供し続けています。住宅金融支援機構との提携による「フラット35」を主力商品として、住宅ローン実行残高を2011年3月末時点で9,166億円まで順調に積み上げた結果、2011年3月期の売上高は前期比52.3%増の96億円、当期純利益は前期比2.5倍の20億円となりました。

2007年に「ネット」と「リアル」を融合した新たなビジネスモデルへのシフトを決意して、フランチャイズ(FC)方式の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」の出店を開始して以降、SBIグループのリアルチャネルの拡充の先頭を切って走り続けています。

2009年7月以降は、「SBIマネープラザ」へと転換し、グループ全体の共通インフラとして、対面型のサービスを急速に拡大させています。「SBIマネープラザ」では、住宅ローンだけではなく、生命保険や証券など、SBIグループ内外の金融機関の商品も積極的に取り扱うことにより、多くの金融商品の中から、お客様一人ひとりに対し最適な金融商品を提供できる対面型サービスを提供しており、2011年3月期末時点では、全国店舗数は101店となりました。リアルチャネルの拡充により、SBIモーゲージは、モーゲージバンクのリーディング・カンパニーとして、今後もお客様の立場に立った商品の開発や、「ネット」と「リアル」を融合した利便性の高いサービスを提供し、「真の金融ワンストップサービスの実現」を目指してまいります。

新たな収益源として花開きつつあるバイオ関連事業

SBIグループではバイオテクノロジーを「次世代の中核的産業」の一つとして捉えており、同分野の投資を進めると同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック及びSBIアラプロモの設立を通じてバイオ関連事業に進出し、新たな事業の柱への育成を目指しています。

SBIバイオテック

SBIバイオテックは、元東京大学医科学研究所所長・現東京大学名誉教授の新井賢一氏を代表取締役社長に招聘して設立されたバイオベンチャーで、がん、自己免疫・アレルギーなどの疾患に対する革新的な医薬品や免疫細胞療法などの研究開発を行っています。

SBIバイオテックは、海外のバイオベンチャーや研究所と事業提携しており、グローバルなネットワークを強みとしてプロジェクトを進めています。例えば、免疫調節医薬(核酸医薬)の研究開発においては、中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズI)が進行しているほか、北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験の準備を進めています。また免疫細胞療法については、米国ベイラー研究所との提携により、米国で臨床試験(フェーズII)が進行しており、さらに日本においては、京都大学倫理委員会から臨床研究への承認を取得し、2011年7月に京都大学医学部附属病院における臨床試験を開始しました。

同時に、自社プロジェクトとして、がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発を現在進めています。すでに、抗ILT7抗体の研究については、米国のMedImmune社(アストラゼネカグループ)と提携しているほか、抗BST2抗体の研究については国内外の有力製薬企業と提携交渉を進めている最中です。このほかにも、新規の抗がん剤の開発を進めており、すでに韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物(新薬候補の化合物)について、2010年4月に国際特許を出願しました。加えて国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、2011年3月に日本で特許を出願しました。



SBIアラプロモ

コスモ石油とのジョイントベンチャーであるSBIアラプロモは、動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種であるALA(5-アミノレブリン酸)を有効成分とする美容品、健康食品及び医薬品分野への応用を行っています。

注目を集めるALAの効果

ALAという物質は、天然のアミノ酸の一種でありその存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー生産といった、生命を支える極めて重要なものであることが明らかとなってきています。よって、化粧品としてつけることで、素肌を張りのあるみずみずしい状態に導くことや、健康食品として摂取することで、健康維持や栄養補給に役立つことなどが期待されています。

これまでハンドクリームやローション、サプリメントとして製品化されており、SBIアラプロモでは、これらの徹底的な販売体制の強化を目指していきます。

医療品としてのALAの可能性

ALAの可能性は美容品や健康食品にとどまりません。SBIアラプロモでは、ALAの医薬品としての適用可能性に向けて、研究開発を進めています。現在取り組んでいるのが、悪性神経腫瘍の摘出手術中における腫瘍組織の可視化を目的とした診断のための経口体内診断薬です。すでに、事業パートナーであるドイツmedac社が欧州医薬品審査庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、英国など欧州10カ国で発売しています。日本でも、2010年6月に、ノーベルファーマとの共同事業として、臨床試験(フェーズIII)を開始して以降、同年11月には厚生労働省より、オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定を受けています。また現在、膀胱がんへの適用拡大に向け、共同研究を進めています。さらに、東京工業大学との共同研究事業として、がん検診への適用の可能性について研究を進めています。がん検診への適用が可能になると、尿検査で容易に悪性腫瘍を発見することができるようになります。

監査役会については、いずれも金融業務に精通した監査役4名で構成され、そのうちの2名は社外監査役であり、各監査役・内部監査部ならびに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

これにより、現状の体制によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めると共に、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役員に徹底させています。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせています。また当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、当社グループのコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を実施しています。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管

理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しています。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討及び実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしています。事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約又は規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。

さらに、情報管理及びシステムリスクにつきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査

当社は、業務部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っています。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヵ月に一度以上、代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する専任の部長及び部員(計5名)から構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。

監査役会との連携につきましては、個別の内部監査終了ごとに監査役会には取締役会とは別途定期的に報告し、意見交換を行っている他、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

会計監査人とは、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っています。

監査役は業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役です。監査役のうち3名はいずれも金融機関に長年勤務しており、金融業界全般に対して幅広い知見を有しています。1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

具体的な監査手続としては、監査役会の定めた「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との適宜意見交換などを行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っています。

内部監査部門とは、前述のように定期的な情報交換等の連携を図っています。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、第2四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて情報共有、協議を行っています。このように、監査役、内部監査部門並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等を実施して

おり、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

その選任に当たっては、会計専門家等の経験、専門知識及び独立性を重視することにより、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えています。

役員報酬

役員報酬等の内容は下記のとおりです。

取締役(社外取締役を除く)	12名	145百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	10百万円
社外役員	6名	57百万円

※ 上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしています。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しています。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しています。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行いました。これらにより一層の業務品質の向上と財務上の不正誤謬の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しています。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載する等、投資家への積極的な情報発信を行っています。

内部統制報告書

財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社等合計42社(うち21組合、持分法適用関連会社2社)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用会社等については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の総資産(連結修正後)の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した事業拠点においては、各事業の特性を勘案した上で、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「預託金」「営業投資有価証券」「たな卸不動産」「トレーディング商品」「信用取引資産」「投資有価証券」「顧客からの預り金」「信用取引負債」「受入保証金」等に至る業務プロセスを対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

付記事項

該当事項はありません。

特記事項

該当事項はありません。

SBIグループのCSR活動

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」を目指し、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設などへの支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年から活動を続けているSBI子ども希望財団は、2010年に内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受けています。これにより、社会的信用の保持のみならず、税制上「特定公益増進法人」として取り扱われることに伴い、税制面での優遇を享受することになりました。今後も児童虐待防止などの社会貢献事業への取り組みを強化していきます。



● 具体的な取り組み

1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2011年3月期は児童養護施設のケア単位の小規模化などに目的を絞り、17施設に対し41百万円の寄附を実施しました。

これにより、2006年3月期以降の寄附実施金額は、累計で717百万円となりました。

2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識及び技術の習得を目指したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。また、今年度から、上記研修修了者向けの上級研修「SBI子ども志塾」を開講し、施設経営マインドも織り込みつつ、知識だけでなく実践力も重視したカリキュラムにて少数の塾的環境による研修を実施しています。2011年3月期は東日本地区3回、西日本地区5回、合計8回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、3施設2団体への支援など15百万円の寄附を実施しました。

4. 虐待防止啓発活動

虐待防止啓発活動に取り組む団体に対する支援(2団体、17百万円)のほか、SBI子ども希望財団及びSBI大学院大学、横浜市

立大学の共催で、一般市民向けの子どもの虐待防止セミナー(テーマ「気づく・救う・防ぐ～子どもの虐待～2010」)を開催しました。

また、児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOをはじめとするSBIグループ役員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2011年3月期のオレンジリボン、バッジなどの販売による寄附総額は535,390円となりました。



モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、2ファンド合計で約34.7億円(2011年3月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

東日本大震災被災者の方々への支援活動

SBIグループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援のために義援金の拠出及び募集を行ってきました。

2011年5月末時点で、当社グループが皆様より募集した義援金は合計で74,429,783円となりました。また義援金の募集に加えて、SBIグループ各社では一定期間の売上額の全額または一部の寄附などを行い、その金額は2011年5月末現在で合計25,061,127円となっています。当該寄附金と、当社グループが募集した義援金を合わせた総額99,490,910円は、日本赤十字社へ被災者救済のための救援活動及び復興支援活動等資金として寄附させていただきました。

義援金募集・寄附を実施したSBIグループ企業

SBI証券	証券口座からの出金による義援金の募集 FX取引高に応じた義援金の拠出による寄附
SBIリクイディティ・マーケット	FX取引高に応じた義援金の拠出による寄附
住信SBIネット銀行	指定口座への振込による義援金の募集
SBIペリトランス	インターネット決済を利用した義援金の募集
SBIポイントユニオン	SBIポイントを利用した義援金の募集
サーチナ	中国人ユーザーからの義援金の募集 同社からの寄附
シェアリー	義援金クーポンの販売による義援金の募集 特定期間の売上全額寄附

人材育成への取り組み

SBIグループが考える「有為な人材」

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことをいいます。私たちは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

SBIグループでは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的とし、2006年3月期より新卒採用を開始しています。これまで合計256名の新卒者が入社しました。また、多様性(ダイバーシティー)も尊重しており、年齢や性別、国籍、経歴、障がいの有無などにかかわらず、様々な人材が能力を発揮し、成長できる環境を目指しています。

SBI大学院大学を通じた人材育成への取り組み

SBI大学院大学では、学長兼理事長である北尾CEOの社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として、「徳育」と「実学」に重点を置いた教育を実践しています。このような素養を備えた経営者の育成によって、日本経済の健全な発展のみならず、国際的な場においてもリーダーシップを発揮することができるプロフェッショナルの創出に貢献できると考えています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担うリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。働きながら受講できるよう、授業はインターネットを利用したe-ラーニング形式や、iPod touch*、iPhone*などからでも講義が受けられるようにしています。また、単科コースの開設や長期履修学生制度を創設し、勉学の利便性を高めているほか、2010年11月には「第2回SBIビジネスプラン・コンテスト2011」を開催し、日本の産業・経済・社会を飛躍させる

「第2回SBIビジネスプラン・コンテスト2011」の様子



ファイナリストによる最終プレゼンテーション

事業プランと人材を発掘し、その事業化を支援しています。このほかにも、ベトナムの私立大学FPT大学と提携し、今後はFPT大学の教授陣らを講師とする公開講座の開設など、多様な教育機会を提供していきます。

SBI大学院大学の軌跡

- 2006年5月 ● **人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立**
 - ・「人物をつくる」ため、講師を招き公開講義を開催
例)孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰
 - ・大学院大学設立準備
- 2007年4月 ● 文部科学省に大学院大学設置を申請
- 2007年12月 ● 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
- 2008年4月 ● **SBI大学院大学が開校**
 - ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関
 - ・最新の技術を利用したe-ラーニングによる教育体制
- 2009年11月 ● 「SBIビジネスプラン・コンテスト2009」開催
- 2010年3月 ● 第1期生の修了式挙行
- 2010年4月 ● 単科コース開設
- 2010年7月 ● 教員の共同執筆による「起業の教科書」(東洋経済新報社)刊行
- 2010年11月 ● 「第2回SBIビジネスプラン・コンテスト2011」開催
- 2010年11月 ● ベトナムの私立大学FPT大学と包括提携基本合意
- 2011年4月 ● 長期履修学生制度の創設

～今後～

引き続き海外のビジネススクール(B-Schools)との提携を模索

*iPod touch、iPhoneはApple Inc.の商標です。



表彰式

目次

財務報告	44
当連結会計年度の経営成績の分析	44
キャッシュ・フローの状況	45
事業等の方針	46
リスク要因	48
概要	48
一般事業のリスクについて	48
各事業のリスクについて	52
連結財務諸表	58
連結貸借対照表	58
連結損益計算書	60
連結包括利益計算書	61
連結株主資本等変動計算書	62
連結キャッシュ・フロー計算書	64
事業別セグメント情報	65

財務報告

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当企業グループを取りまく事業環境は、国内株式市場では個人株式委託売買代金が前年度比16.3%減少、IPO社数は前年度を4社上回る23社となったものの引き続き低水準に終わるなど、厳しい環境が続いた一方で、海外株式市場では成長期待の高い新興国の市場が、世界情勢に応じて時に不安定さを見せながらも比較的堅調に推移し、世界のIPO市場も中国・香港が牽引して回復基調が持続しております。このような環境下において、当連結会計年度の経営成績は、売上高が141,081百万円(前年度比13.3%増加)、営業利益は8,932百万円(同160.3%増加)、経常利益は3,525百万円(同216.8%増加)、当期純利益は4,534百万円(同93.0%増加)となり、厳しい事業環境が続く中、前年度比増収増益を達成いたしました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、前年度比52.1%増加の30,701百万円、営業利益は前年度比276.5%増加の9,577百万円となりました。国内の新規上場企業数は前年度に比べ増加したものの依然として低迷している厳しい事業環境でありながらも、海外株式市場が国内に先行して回復していることから、当事業に係るIPO、M&Aの実績も海外が中心となっており、その件数は前年度の11社から17社へと拡大しました。また、中国の未公開株に投資を行うNEW HORIZON FUND, L.P.から当企業グループへの営業利益貢献額が3,325百万円となるなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功し、大幅な営業増益を達成できました。また、当社は厳しい環境が続き、株式

市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に投資してきました。当連結会計年度における投資実行額は、当企業グループの運営するファンドによる投資として50,579百万円、直接投資として13,856百万円の合計64,435百万円、投資会社数は合計185社となっています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前年度比4.5%減少の47,873百万円、営業利益は前年度比34.7%減少の6,123百万円となりました。個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、株式会社SBI証券においては、当連結会計年度における新規獲得口座数が155,960口座と、引き続き堅調に推移しており、当連結会計年度末において2,209,946口座となりました。当連結会計年度の株式会社SBI証券における連結業績は、投資信託の販売好調による投資信託関連収益の増加、ならびに外国債券の販売増加によるトレーディング損益の増加が見られたものの、個人委託売買代金の減少による委託手数料収入の減少により、営業収益は前年度比4.4%減少の44,077百万円、営業利益は前年度比20.5%減少の9,896百万円となりました。2008年11月に営業を開始したSBIリクイディティ・マーケット株式会社においては、2010年8月のレバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保しており、当連結会計年度の同社の業績は、営業収益が9,493百万円、営業利益は1,991百万円となっております。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、上場子会社である

セグメント別売上高

	2010年3月31日 終了事業年度		2011年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	20,189	16.2	30,701	21.8
株式等投資関連事業	17,374		28,475	
営業投資有価証券売上高	16,103		27,127	
投資事業組合等管理収入	1,270		1,348	
投資顧問・その他事業	2,815		2,225	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	50,122	40.2	47,873	33.9
ファイナンシャル・サービス事業	25,605	20.6	30,530	21.6
マーケットプレイス事業	5,733		5,699	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,462		9,300	
ファイナンシャル・ソリューション事業	5,519		8,309	
その他の事業	5,890		7,220	
住宅不動産関連事業	17,153	13.8	23,467	16.6
不動産事業	6,522		10,320	
不動産金融事業	9,110		11,646	
生活関連ネットワーク事業	1,520		1,500	
報告セグメントの売上高合計	113,071	90.8	132,573	93.9
その他*	16,889	13.6	15,631	11.1
セグメント間取引消去	(5,419)	(4.4)	(7,122)	(5.0)
連結損益計算書の売上高	124,541	100.0	141,081	100.0

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

SBIベリトランス株式会社やモーニングスター株式会社の業績が順調に推移した結果、前年度比19.2%増加の30,530百万円となり、引き続き増収を達成しましたが、クレジットカード事業の営業赤字等が大きく影響し、536百万円の営業損失となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2011年3月末には預金総残高が1兆5,524億円、口座数は2011年2月に100万口座を突破し104万9千口座となっており、ともに当初計画を大きく上回って進捗したことにより、同社の当期純利益は前年度比52.3%増加の3,528百万円となりました。

住宅不動産関連事業

不動産事業、不動産金融事業、生活関連ネットワーク事業から構成される住宅不動産関連事業の売上高は、前年度比36.8%増加の23,467百万円、営業利益は前年度比286.4%増加の3,370百万円となりました。国内不動産市場は本格的な回復までには至らないものの、中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、またSBIモーゲージ株式会社は、全国で100店舗を超える「SBI住宅ローンショップ/SBIマネープラザ」を通じて、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準の金利で提供し続けていることから、2011年3月末には融資残高9,000億円超と、融資残高を順調に積み上げており、同社の業績は、売上高が9,555百万円、営業利益は2,888百万円となっております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、64,613百万円(同4.3%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、1,186百万円(同0.1%増加)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、6,593百万円(同88.1%増加)となっております。主なものは支払利息及び為替差損であります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、10,018百万円(同189.0%増加)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、8,113百万円(同121.8%増加)となっております。主なものは貸倒引当金繰入額であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は1,293,606百万円となり、前連結会計年度末の1,229,939百万円から63,666百万円の増加となりました。また、純資産は2010年6月23日を払込日とする募集による新株式の発行等により前連結会計年度末に比べ28,367百万円増加し456,982百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は148,786百万円となり、前連結会計年度末の142,581百万円から6,204百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは742百万円の支出(前連結会計年度53,134百万円の支出)となりました。これは主に、「受入保証金の増減額」が26,760百万円の収入、「顧客からの預り金の増減額」が6,341百万円の収入、及び「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が4,962百万円の収入となった一方で、「営業投資有価証券の増減額」が35,988百万円の支出、及び「顧客分別金信託の増減額」が18,000百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,642百万円の支出(前連結会計年度15,563百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が11,212百万円、及び「貸付金の回収による収入」が15,496百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が13,621百万円、及び「貸付けによる支出」が22,069百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,154百万円の収入(前連結会計年度84,599百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が113,100百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が71,019百万円、及び「短期借入金の純増減額」が39,259百万円の収入、及び「株式の発行による収入」が35,698百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

事業等の方針

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、2011年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域におけるさらなる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の4分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、パイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行ってまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用

して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)では、当連結会計年度は大幅な売買代金の増加を実現できましたが、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上等により、一層の売買代金増加を目指してまいります。2008年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる取引環境の整備・流動性の向上及びグループ外へのサービス提供により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長し中国関連事業も展開し始めているSBIベリトランス株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、当企業グループ内のシナジーを一層発揮させ、海外に向けて飛躍することを目指し、今後は以下のとおり金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を推進してまいります。

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする。
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す。
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す。
4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業として「SBIマネープラザ」などのリアルチャネルを日本全国に展開し、「ネット」と「リアル」の融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる。

更に、2010年7月に、当企業グループの「プリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のプリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはプリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「プリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

「プリリアントカット化」に伴う、今後3カ年の主な基本方針は以下のとおりです。

(黒字会社・事業部)

相互シナジーの発揮により、さらなる利益拡大へ

(赤字会社・事業部)

グループリソースを有効活用し、グループシナジーをさらに追求することで、今後(新設会社は設立後)3年以内の黒字化を目指す

- ※黒字化目処の立たないものは原則として清算あるいは売却の方針
- 会社設立：現在設立準備中の会社以外に、新たな事業会社は設立しない
 - 買収：黒字企業かつSBIグループの企業生態系に含まれる企業群

と強いシナジーが期待されるものに限る

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

リスク要因

概要

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日(2011年6月29日)現在において判断したものであります。

一般事業のリスクについて

1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループはアセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場子会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の取締役会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうかにより大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの業績は影響を受ける可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違

が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成出来なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、業績に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界における事業会社であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファン、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

2008年8月の株式交換による株式会社SBI証券の完全子会社化、2009年8月の株式交換によるSBIフューチャーズ株式会社の完全子会社化、2010年2月16日の当社が保有するSBIアクサ生命保険株式会社の全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社への譲渡といった内部的な事業再編に加えて、今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

直近営業日時点では、2011年2月24日に当社によるSBIベリトランス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結、2011年4月22日にモーニングスター株式会社によるゴメス・コンサルティング株式会社の完全子会社化に関する株式交換を実施いたしました。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切

に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で相手企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。相手先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、相手先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収企業の事業の失敗、投資価値の下落、及び無形固定資産の償却といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。海外の企業を相手に買収や投資を行う場合、当企業グループが関連する監督官庁と当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、相手先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、非連結子会社又は関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の減損等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。現在の世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されると共に、調達コストが増大する可能性があり、当企業グループの財政状態及び業績に影響が及び可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。さらに、特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすと共に当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

19) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

20) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

21) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があり、また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれら情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

各事業のリスクについて

アセットマネジメント事業に係るリスク

1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治、経済又は産業等の状況や、新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれら当企業グループがコントロールできない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

2) 当企業グループが運営する投資事業組合等における外部投資家に係るリスク

ファンドの運用成績が不調の場合、既存又は新規の外部投資家からの新規資金調達に困難になる場合があります。また、既存の外部投資家が、流動性の低下、財務の健全性の低下、又は財務上困難な状況となる場合、当企業グループが既存の投資家からの出資約束金額を利用できなくなる場合があります。当企業グループのアセットマネジメント事業における新規ファンドの募集が困難となる場合は、当初予定していたとおりにファンドを運用できなくなる可能性があり、その結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

3) 投資リスク

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業には、ベンチャー企業や事業再生中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来見通しにおいて不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により、これら投資先企業の業績が変動する可能性があります。かかる要因には、急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持及び確保、並びに財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

また、当企業グループが投資しているいくつかの事業は、本質的に投機的及びリスクのある業種において行われているものです。このような不確実性を伴う投資リスクは結果として損失となり、その結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

4) 為替リスク

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、外貨建ての投資を行う場合には為替変動リスクを伴います。投

資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動が当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5) 海外投資リスク

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、又はテロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクを極小化したり、完全に回避することは困難であり、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

特に当企業グループのファンドは、中国及びその他のアジア諸国を含む新興市場の企業に対して投資を行っております。数多くの新興市場の国々は経済的にも政治的にも発展途上であり、確固たる基盤を持った証券市場を有していない場合があります。新興市場における企業への投資には高いリスクを伴う可能性があり、また投機的となる場合があります。

将来において、当企業グループのファンドが新興市場において期待どおりの運用成績を達成出来なかった場合、当企業グループの事業、成長見通し、ファンドの募集、管理報酬等の収入、財政状態、及び業績等に影響を与える可能性があります。

6) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含め競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。また、画期的な新規サービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併、連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンドの募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

7) アセットマネジメント事業に影響を与える法的規制について

当企業グループが運営する投資事業組合等は、その運営において金融商品取引法、貸金業法、会社法、民法、投資事業有限責任組合法、及びその他国内外の法令の対象となっており、これらを遵守する必要があります。また、当企業グループ内には、投資信託委託会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。今後これら金融商品取引法及びその関連法令等に関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合には、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に当企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係るリスク

1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に影響を与える事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めております。そのため、株式市場の取引高及び売買高等の動向に強い影響を受けます。株式市場の取引高及び売買高は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の変動、又は投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には取引高が縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落と共に取引高が減少した場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、日本政府、特定の外国政府及び各金融商品取引所等は金融及び証券市場に係る制度改革を推し進めており、これら制度改革等の内容によっては当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2) 信用リスク

国内株式の信用取引はブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落する等した場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達は主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、これら借入のために証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために必要な資金は独自に確保する必要があります。

当企業グループは、顧客から借入れた株式を他のブローカー・ディーラーに貸付ける場合があります。株式の時価が急激に変化し、株式の貸付先が決済不履行した場合、当企業グループは、損失を被る場合があります。株式市場における変動は、貸株取引を行っている当事者が決済不履行となるリスクをもたらす場合があります。また、当企業グループが貸株業務における顧客基盤を拡充することができず、株式の貸付先である他の証券会社と良好な関係を維持できない場合、当企業グループの評判と業績に影響を与える可能性があります。

また、店頭外国為替証拠金取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益を得ることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失を被ることがあります。外国為替市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額又は発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒損失が発生する、あるいは貸倒引当金の追加計上が必要になる等、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 為替変動及びカウンターパーティリスク

当企業グループは、顧客に対する当企業グループのポジションの為替変動等をヘッジするために行う店頭外国為替証拠金取引において、カウンターパーティリスクに直面する場合があります。当該カウンターパーティがシステム障害や業務又は財務状況の悪化等の不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当企業グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

4) 引受リスク

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受業務及び募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。有価証券の価格動向によっては、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程又はその後評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価に影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5) 私設取引システム(PTS)運営事業に係るリスク

当企業グループが提供する私設取引システム(「ジャパンネクストPTS」)は、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場です。しかしながら、システム障害、決済不能若しくは遅延、又は取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等の当該私設取引システムに対する信頼性と安全性に対する信頼が損なわれ、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競争について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しております。自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化等、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、当企業グループの私設取引システムを利用している投資家の利便性向上を図っております。しかし、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

① 金融商品取引業登録等

当企業グループは金融商品取引業を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録等を受けており、金融商品取引法、及び同法施行令等の関連法令の適用を受けております。また、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、及び札幌証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び(社)金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役員がこれら法令等に違反し、登録等の取消し、又は改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

なお、株式会社SBI証券は、2010年2月12日に金融庁より、金融商品取引法第40条第2号に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況に該当すると認められるとして業務改善命令を受け、2010年3月12日に同庁に対して改善報告書を提出しました。株式会社SBI証券及び当企業グループとしては、この度の行政処分を厳粛に受け止め、今後、原因究明及びそれに伴う経営管理態勢の見直しや、外部システム監査における指摘事項への適切な対応等を行うことで、より一層のシステムリスク管理態勢を含めた内部管理態勢全般の強化及び充実を図り、再発防止並びに信頼回復に向けて努めてまいります。本件への対応及び信頼回復に想定以上の時間を要した場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。なお、本件に係る対応状況については、2011年3月31日に最終の改善報告書を提出しました。

② 自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備

え置き、公衆の縦覧に供しなければならず、これに違反した場合には罰則が科されます。

③ 顧客資産の分別管理及び投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務付けられております。ただし、信用取引により買付けた株券等及び信用取引によって株券等を売付けた場合の代金については、このような分別管理の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣が認可した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を顧客一人当たり10百万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

④ 金融商品販売法及び消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。

また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。これらの違反が発生した場合には損害賠償責任が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜する等、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外国為替証拠金取引の証拠金倍率規制について

外国為替証拠金取引については、2010年8月1日より段階的に証拠金倍率を引き下げることが金融庁より公表されており、2011年8月1日にさらに証拠金倍率を引き下げられる予定です。現時点においては、当該規制による重要な影響はないと認識しておりますが、今後の状況によっては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に影響を与えるシステムリスク

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしており、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア及びソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、並びにサイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、及び複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を請求され、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失う等の影響を受ける可能性があります。また、口座数及び約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発及び増強を行ってまいりますが、口座数及び約定件数がその開発及び増強に見合っていない場合、システムの開発及び増強に応じて減価償却費及びリース料等のシステム関連費用が増加するため、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊が起こった場合は、賠償責任を負う場合があり、それが当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報保護に関する法律への違反が発生した場合又は顧客データの漏洩若しくは破壊が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜する等負の結果が生じ、それによって当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ファイナンシャル・サービス事業に係るリスク

1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

① 金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、リース事業におけるコストの高騰を引き起こす可能性があります。また、金利の上昇は消費者ローン及びビジネスローン事業における費用の増加を引き起こす可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

② 技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用してサービスを提供しているため、インターネットとその関連技術に精通し続けることが当企業グループの成長には不可欠であります。また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準又は顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化又は不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。もし今後技術環境における変化への対応が遅れた場合は、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、重要な技術変革に対応するために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の費用負担が発生する場合があります。

2) ファイナンシャル・サービス事業における競争について

インターネットを使った金融、保険、及びローン等の金融商品の比較並びに検索市場の運営については、初期の設備投資が比較的少額で済むこと及び人件費が比較的少額であること等から市場参入企業が増加しており、本事業の競争が激化しております。これらの競争圧力がファイナンシャル・サービス事業の収益性に影響を与える可能性があります。また、非金融サービス分野において当企業グループが運営しているウェブサイトを含め多くの競争サイトが存在しており、今後これらの分野において競合他社が増加することにより当グループ企業のウェブサイトを利用する利用者は減少し、このことが収益をさらに押し下げる圧力になる場合があります。これらの要因はいずれも当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

3) 銀行業に係るリスク

銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、及び規制変更リスク等の広範なリスクへの対応が必要となります。態勢整備が不十分であった場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 保険業に係るリスク

保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、及び災害リスク等の広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢の改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また、当該事業が当初予定していた事業

計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) ファイナンシャル・サービス事業に影響を与える法的規制について

当該事業を行うためには、貸金業法、銀行法、保険業法、及び同各法の関係法令、保険法並びに債権管理回収業に関する特別措置法等における許認可又は届出が必要です。何らかの理由によりこれら必要とされる認可又は登録のいずれかが取消処分を受けた場合、当該事業に影響を受ける可能性があります。

6) ファイナンシャル・サービス事業に影響を与えるシステムリスク

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断、又は予測不可能なシステム障害により顧客へのサービスが遅延、中断又は停止する場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の漏洩等があった場合、顧客からの信用を失う可能性があります。これらのコストはいずれも、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、個人情報の保護に関する法律への違反や個人情報の漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜する等、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅不動産関連事業に係るリスク

1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

① 不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動が、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。住宅不動産関連事業における住宅ローンに対する担保として保有している不動産の評価額が下落した場合、これらの不動産に関連して貸倒引当金の追加計上が必要となる場合があります。また、住宅不動産関連事業は主に新規に住宅を建設又は購入する顧客に対する住宅ローンの貸付に注力しており、住宅着工件数等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える場合があります。また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設又は購入

する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

② 金利情勢と関連する市況の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券に影響を与える可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資リスク

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、若しくは環境等に関する欠陥又は瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値やキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、及び津波等の不測の自然災害が発生した場合、当該不動産の価値やキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 為替リスク

不動産事業において、外貨建ての投資を行う場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は住宅不動産関連事業の業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外不動産への投資に係るリスク

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、及びテロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査及び分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴って新規参入が増加し、住宅不動産市場における競争が激しくなることが考えられます。当企業グループは競争力の維持及び向上を図ってまいりますが、それでも十分な優位性が確保されない場合には、住宅不動産市場における価格競争が収益を押し下げる圧力になり、当企業グループの財政状態及

び業績に影響を与える可能性があります。

6) 住宅不動産関連事業及び生活関連ネットワーク事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買若しくは賃貸の代理又は媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しているほか、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、及び金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法の法的規制等を受けることとなります。また、決済方法に関して、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、銀行法、及び資金決済に関する法律の法的規制等を受けることとなります。

生活関連ネットワーク事業においては、特定商取引に関する法律、消費者契約法、薬事法、製造物責任法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、及び迷惑防止条例等の法的規制等を受けることとなります。

これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) 住宅不動産関連事業に影響を与えるシステムリスク

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、及び通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によるサービスの遅延、停止、又は中断を引き起こすコンピュータ障害が発生した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の漏洩や破壊等が起こった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループにおいては個人情報保護に関する法律及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備すると共に、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合、又は万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼失墜を引き起こす等、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業に係るリスク

1) システムソリューション事業に係るリスク

当企業グループのシステムソリューション事業では、主に受託開発並びに運用及び保守業務等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準又は顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れ、当企業グループの提供するサービスが陳腐化又は不適応化し、業界内での競争力低下を招く等により、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2) バイオテクノロジー事業に係るリスク

当企業グループは、当該事業において主に一般用医薬品の研究開発に注力しておりますが、当企業グループの研究開発努力が商業的に成功する製品の開発又は画期的な製造技術の開発につながる、あるいはこれらの研究プロジェクトが当初予定していたおりの業績をもたらすという保証はありません。当企業グループのバイオテクノロジー製品は多くの場合、販売目的で市場に投入する前に臨床試験を実施する必要があります。この過程には費用及び時間がかかり、その結果は不確実なものです。研究開発及び臨床試験に莫大な時間と費用を費やしたにもかかわらず、開発途中の製品に対して商業販売の認可が下りなかった場合、又はバイオテクノロジー製品に関する製造物責任に関する賠償請求の対象になった場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	2010	2011
流動資産:		
現金及び預金	¥ 143,726	¥ 150,268
受取手形及び売掛金	8,483	10,658
リース債権及びリース投資資産	17,924	16,166
有価証券	240	292
預託金	318,865	347,865
営業投資有価証券:	121,576	141,881
投資損失引当金	△8,424	△9,108
営業投資有価証券(純額)	113,152	132,773
営業貸付金	34,694	27,905
たな卸不動産	28,767	16,812
トレーディング商品	3,514	2,701
信用取引資産:	261,641	250,399
信用取引貸付金	221,107	229,301
信用取引借証券担保金	40,533	21,098
短期差入保証金	5,944	5,235
繰延税金資産	7,667	14,243
その他	37,732	57,473
貸倒引当金	△2,032	△4,017
流動資産合計	980,323	1,028,779
固定資産:		
有形固定資産:		
建物(純額)	7,567	12,668
工具、器具及び備品(純額)	1,493	1,426
土地	7,556	10,908
その他(純額)	3,996	3,427
有形固定資産合計	20,613	28,431
無形固定資産:		
ソフトウェア	11,670	13,378
のれん	133,008	126,297
その他	608	567
無形固定資産合計	145,286	140,244
投資その他の資産:		
投資有価証券	41,204	53,378
繰延税金資産	14,196	12,830
その他	34,860	36,108
貸倒引当金	△9,767	△12,066
投資その他の資産合計	80,494	90,250
固定資産合計	246,395	258,926
繰延資産:		
株式交付費	—	152
社債発行費	61	32
保険業法第113条繰延資産	3,159	5,715
繰延資産合計	3,220	5,900
資産合計	¥1,229,939	¥1,293,606

	(単位:百万円)	
	2010	2011
負債及び純資産の部		
負債の部		
流動負債:		
短期借入金	¥ 55,614	¥ 97,164
1年内返済予定の長期借入金	13,368	12,147
1年内償還予定の社債	112,600	70,060
未払法人税等	4,953	4,574
前受金	1,828	1,953
信用取引負債:	150,036	143,757
信用取引借入金	48,813	70,386
信用取引貸証券受入金	101,223	73,370
有価証券担保借入金	63,780	61,797
受入保証金	282,373	309,134
顧客からの預り金	31,176	37,819
未払費用	2,835	3,202
繰延税金負債	2,959	3,219
賞与引当金	53	79
その他の引当金	155	448
その他	25,353	35,237
流動負債合計	747,090	780,597
固定負債:		
社債	—	540
長期借入金	27,620	31,366
繰延税金負債	540	424
退職給付引当金	52	69
その他の引当金	877	861
その他	17,924	17,567
固定負債合計	47,014	50,828
特別法上の準備金:		
金融商品取引責任準備金	7,219	5,196
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	7,219	5,197
負債合計	801,324	836,623
純資産の部		
株主資本:		
資本金	55,284	73,236
資本剰余金	218,968	236,920
利益剰余金	87,276	88,073
自己株式	△246	△246
株主資本合計	361,282	397,983
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	△559	△3,902
繰延ヘッジ損益	14	△239
為替換算調整勘定	△1,506	△3,012
その他の包括利益累計額合計	△2,051	△7,155
新株予約権	11	11
少数株主持分	69,372	66,142
純資産合計	428,615	456,982
負債純資産合計	¥1,229,939	¥1,293,606

連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2009年、2010年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009	2010	2011
売上高	¥ 130,922	¥124,541	¥141,081
売上原価	63,633	59,138	67,535
売上総利益	67,289	65,403	73,546
販売費及び一般管理費	62,885	61,971	64,613
営業利益	4,403	3,431	8,932
営業外収益:			
受取利息	1,033	365	402
受取配当金	400	155	191
持分法による投資利益	—	—	163
還付消費税等	—	188	—
その他	989	476	429
営業外収益合計	2,423	1,185	1,186
営業外費用:			
支払利息	2,450	1,960	2,705
株式交付費償却	5	4	50
社債発行費償却	41	60	90
保険業法第113条繰延資産償却費	—	746	952
持分法による投資損失	2,508	98	—
為替差損	621	64	1,349
その他	1,162	569	1,445
営業外費用合計	6,790	3,504	6,593
経常利益	37	1,112	3,525
特別利益:			
投資有価証券売却益	10,523	3,153	7,584
貸倒引当金戻入額	89	40	68
特別法上の準備金戻入額	714	33	2,022
持分変動利益	355	185	63
その他	586	55	279
特別利益合計	12,269	3,466	10,018
特別損失:			
固定資産売却損	33	0	—
固定資産除却損	259	103	193
減損損失	—	—	861
貸倒引当金繰入額	—	1,989	3,848
特別法上の準備金繰入額	0	0	0
投資有価証券売却損	12,040	237	66
投資有価証券評価損	7,547	46	556
たな卸不動産評価損	984	—	—
のれん償却額	1,066	—	—
持分法投資損失	1,353	238	—
持分変動損失	14	44	23
関係会社事業損失	—	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	501
その他	5,137	998	1,425
特別損失合計	28,438	3,658	8,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,132	920	5,430
法人税、住民税及び事業税	11,829	9,095	10,120
法人税等調整額	△5,680	△8,359	△3,028
法人税等合計	6,148	736	7,092
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	—	△1,661
少数株主損失(△)	△3,905	△2,165	△6,196
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△18,375	¥ 2,350	¥ 4,534

連結包括利益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2011年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:百万円)
	2011
少数株主損益調整前当期純損失(△)	¥△1,661
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	△3,042
繰延ヘッジ損益	△14
為替換算調整勘定	△1,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△533
その他の包括利益合計	△4,809
包括利益	△6,471
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△364
少数株主に係る包括利益	¥△6,106

連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2009年、2010年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009	2010	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 55,157	¥ 55,214	¥ 55,284
当期変動額			
新株の発行	56	69	17,952
当期変動額合計	56	69	17,952
当期末残高	55,214	55,284	73,236
資本剰余金			
前期末残高	116,761	219,012	218,968
当期変動額			
新株の発行	57	69	17,952
株式交換による増加	102,204	△112	—
持分法の適用範囲の変動	843	—	—
自己株式の処分	△855	△0	△0
当期変動額合計	102,250	△43	17,951
当期末残高	219,012	218,968	236,920
利益剰余金			
前期末残高	112,339	86,865	87,276
当期変動額			
剰余金の配当	△6,795	△1,673	△1,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350	4,534
合併による増加	—	△194	△224
連結範囲の変動	△103	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	△198	△290	△37
当期変動額合計	△25,473	410	797
当期末残高	86,865	87,276	88,073
自己株式			
前期末残高	△53,063	△636	△246
当期変動額			
自己株式の取得	△644	—	—
自己株式の処分	53,071	389	—
当期変動額合計	52,427	389	—
当期末残高	△636	△246	△246
株主資本合計			
前期末残高	231,195	360,456	361,282
当期変動額			
新株の発行	113	138	35,904
株式交換による増加	102,204	△112	—
剰余金の配当	△6,795	△1,673	△1,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350	4,534
合併による増加	—	△194	△224
連結範囲の変動	△103	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	644	△290	△37
自己株式の取得	△644	—	—
自己株式の処分	52,216	388	△0
当期変動額合計	129,261	825	36,701
当期末残高	360,456	361,282	397,983

(単位:百万円)

	2009	2010	2011
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 10,133	¥ △5,946	¥ △559
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,079	5,387	△3,343
当期変動額合計	△16,079	5,387	△3,343
当期末残高	△5,946	△559	△3,902
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	8	△25	14
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	40	△254
当期変動額合計	△34	40	△254
当期末残高	△25	14	△239
為替換算調整勘定			
前期末残高	△121	△966	△1,506
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△844	△540	△1,505
当期変動額合計	△844	△540	△1,505
当期末残高	△966	△1,506	△3,012
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	10,020	△6,937	△2,051
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,958	4,886	△5,104
当期変動額合計	△16,958	4,886	△5,104
当期末残高	△6,937	△2,051	△7,155
新株予約権			
前期末残高	4	11	11
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△0	△0
当期変動額合計	7	△0	△0
当期末残高	11	11	11
少数株主持分			
前期末残高	146,546	65,808	69,372
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,738	3,564	△3,229
当期変動額合計	△80,738	3,564	△3,229
当期末残高	65,808	69,372	66,142
純資産合計			
前期末残高	387,766	419,338	428,615
当期変動額			
新株の発行	113	138	35,904
株式交換による増加	102,204	△112	—
剰余金の配当	△6,795	△1,673	△1,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350	4,534
合併による増加	—	△194	△224
連結範囲の変動	△103	217	△1,798
持分法の適用範囲の変動	644	△290	△37
自己株式の取得	△644	—	—
自己株式の処分	52,216	388	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,689	8,450	△8,333
当期変動額合計	31,572	9,276	28,367
当期末残高	¥ 419,338	¥ 428,615	¥ 456,982

連結キャッシュ・フロー計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2009年、2010年及び2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥ △16,132	¥ 920	¥ 5,430
減価償却費	4,893	5,550	6,588
のれん及び負ののれん償却額	7,068	7,764	8,563
引当金の増減額(△は減少)	7,539	8,038	11,451
持分法による投資損益(△は益)	2,508	98	△163
営業投資有価証券評価損	2,515	602	1,618
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△2,880	△1,174	△2,793
投資有価証券売却損益(△は益)	1,517	△2,915	△7,517
投資有価証券評価損益(△は益)	7,547	46	556
為替差損益(△は益)	336	275	3,333
受取利息及び受取配当金	△27,495	△17,456	△16,587
支払利息	8,784	5,962	6,730
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△20,645	△8,961	△35,988
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,357	6,188	5,755
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,616	△2,036	2,617
売上債権の増減額(△は増加)	453	△1,302	823
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,044	263	102
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	32,379	△12,962	△18,000
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△2,038	△1,486	△2,326
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	108,341	△77,074	4,962
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	2,615	7,357	6,341
受入保証金の増減額(△は減少)	△29,706	4,173	26,760
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	11,105	17,193	△1,997
前受金の増減額(△は減少)	1,449	1,464	△890
その他	1,815	△1,614	△4,127
小計	99,669	△61,085	1,242
利息及び配当金の受取額	27,847	17,747	17,168
利息の支払額	△8,698	△5,629	△6,885
法人税等の支払額	△15,782	△4,167	△12,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,034	△53,134	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
無形固定資産の取得による支出	△3,913	△7,043	△4,767
投資有価証券の取得による支出	△7,344	△7,653	△13,621
投資有価証券の売却による収入	784	3,204	11,212
子会社株式の売却による収入	130	28	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,086	△260	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,341	2,540	—
子会社株式の追加取得による支出	△5,621	△3,753	△177
貸付けによる支出	△42,156	△15,756	△22,069
貸付金の回収による収入	37,519	16,226	15,496
敷金及び保証金の差入による支出	△3,045	△1,491	△1,172
敷金及び保証金の回収による収入	2,063	1,347	483
その他	2,225	△2,953	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△15,563	△16,642
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,959	940	39,259
長期借入れによる収入	1,474	28,360	9,000
長期借入金の返済による支出	△9,899	△22,208	△15,849
社債の発行による収入	200	122,218	71,019
社債の償還による支出	△108,366	△51,480	△113,100
株式の発行による収入	134	141	35,698
少数株主からの払込みによる収入	325	1,023	1,797
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,611	11,931	4,083
配当金の支払額	△6,795	△1,681	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△2,746	△218	△225
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△7,975	△3,914	△3,864
自己株式の売却による収入	10	—	—
自己株式の取得による支出	△585	△13	△4
その他	57	△499	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,514	84,599	25,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△490	△2,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,686	15,410	4,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,875	842	1,337
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107	—	△28
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	15	19
現金及び現金同等物の期首残高	159,007	126,312	142,581
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 126,312	¥ 142,581	¥ 148,786

事業別セグメント情報

(単位:百万円)

2010年3月期	報告セグメント				計	その他*	合計
	アセット マネジメント 事業	フロー・レレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 20,189	¥ 46,986	¥24,441	¥ 17,152	¥ 108,769	¥ 15,772	¥ 124,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,136	1,164	1	4,302	1,117	5,419
計	20,189	50,122	25,605	17,153	113,071	16,889	129,961
セグメント利益又は損失(△)	2,543	9,374	206	872	12,998	△2,104	10,893
セグメント資産	198,466	880,834	96,917	109,003	1,285,222	20,985	1,306,207
その他の項目							
減価償却費	52	2,324	1,003	301	3,681	411	4,093
のれんの償却額	184	5,921	385	767	7,260	504	7,764
持分法適用会社への投資額	82	2,651	14,455	30	17,219	—	17,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,053	7,087	3,916	410	13,469	2,180	15,649

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

(単位:百万円)

2011年3月期	報告セグメント				計	その他*	合計
	アセット マネジメント 事業	フロー・レレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 30,699	¥ 45,374	¥ 28,364	¥ 23,464	¥ 127,903	¥ 13,178	¥ 141,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,498	2,165	3	4,669	2,453	7,122
計	30,701	47,873	30,530	23,467	132,573	15,631	148,204
セグメント利益又は損失(△)	9,577	6,123	△536	3,370	18,534	△1,832	16,702
セグメント資産	222,364	909,176	122,716	104,821	1,359,078	16,793	1,375,872
その他の項目							
減価償却費	50	2,734	1,277	439	4,502	479	4,982
のれんの償却額	274	5,851	526	728	7,381	508	7,889
持分法適用会社への投資額	4,146	2,062	25,661	—	31,870	238	32,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685	3,196	4,020	538	8,440	482	8,923

※「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高です。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、
以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

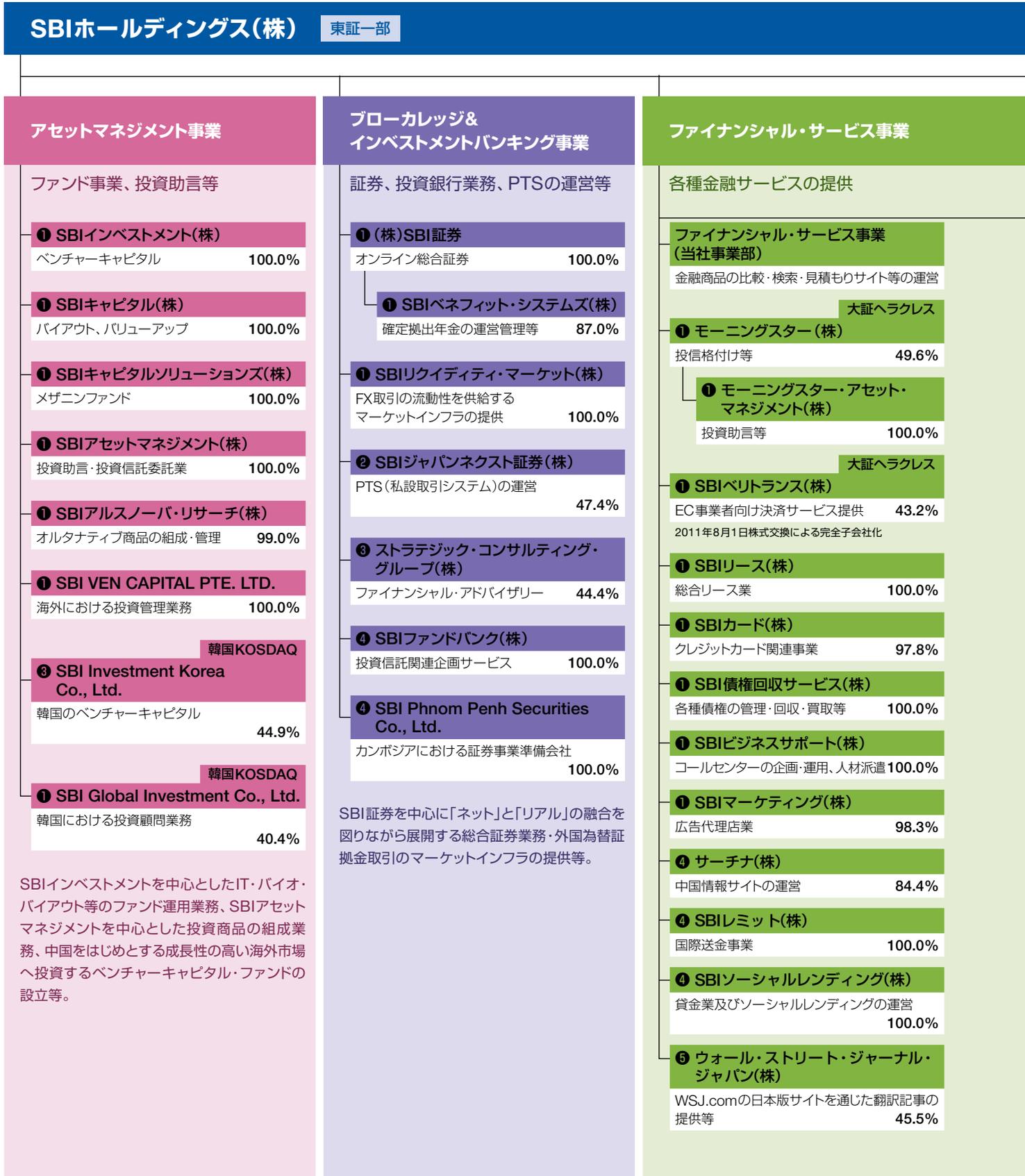
■ SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)

有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>

決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>

会社情報

SBIグループ関連図(主要グループ会社)



2011年3月31日現在 (%はグループ合計保有比率)

① 連結子会社 ② 持分法適用非連結子会社 ③ 持分法適用関連会社 ④ 非連結子会社 ⑤ 持分法非適用関連会社

	住宅不動産関連事業	その他
	住宅ローン、不動産投資、開発、生活関連等	
① SBI損害保険(株) インターネットを主軸とした損害保険 65.5%	不動産事業本部(当社) 不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等	東証マザーズ ① SBIネットシステムズ(株) 情報セキュリティ関連技術の開発提供 81.0%
③ 住信SBIネット銀行(株) インターネット専門銀行 50.0%	① SBIモーゲージ(株) 長期固定金利住宅ローン 98.0%	① SBIバイオテック(株) 医薬品の研究開発 71.5%
① オートックワン(株) インターネット自動車購入支援サービス 50.6%	① (株)セムコーポレーション 不動産担保融資 79.7%	① SBIアラプロモ(株) 「5-ALA(5-アミノレブリン酸)」関連商品の開発販売 76.8%
① SBIクレジット(株) オートローン事業、金融商品の企画・販売 100.0%	東証マザーズ ① SBIライフリビング(株) 不動産投資物件の開発・販売、生活関連サイト運営 68.2%	
④ SBIオートサポート(株) 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援 70.0%	① SBIプランナーズ(株) 建築工事・仲介 100.0%	
④ SBIゲオマーケティング(株) 損害保険・生命保険代理業等 51.0%	④ SBIアーキクオリティ(株) 住宅性能評価業務等 100.0%	
JASDAQ ⑤ (株)ソルクシーズ ソフトウェア開発 26.3%	④ SBIギャランティ(株) 賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%	
④ SBIポイントユニオン(株) グループ内外の共通ポイントの開発・管理 95.0%	④ SBIマネープラザ(株) 金融商品を販売する店舗展開 100.0%	
④ SBIビジネス・ソリューションズ(株) バックオフィス支援サービス 78.0%	④ SBIウェルネスバンク(株) 会員制健康関連サービス事業 100.0%	
④ SBIアートフォリオ(株) 美術品売買 100.0%	住宅ローンの貸出・取次業務、不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営等。そのほか、各種生活関連比較サイトの運営及び健康関連サービスの提供等。	
⑤ TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK ベトナムにおける商業銀行業務等 20.0%		
⑤ PHNOM PENH COMMERCIAL BANK カンボジアにおける商業銀行業務等 40.0%		
ネット銀行やネット損保、カード事業等のほか、保険・ローン比較サイトの運営、決済サービスの提供、投資信託の評価など。		

沿革

1999年	3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス株式会社、以下「SBI」)を設立。
2000年	6月	モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
	9月	イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
	12月	SBIがナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
2001年	8月	ソフトバンク・フロンティア証券(株)(ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
2002年	2月	SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。
	11月	SBIが大阪証券取引所市場第一部に上場。
2003年	6月	SBIがイー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、SBIを中核会社とする事業再編を加速。
	9月	ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
	10月	ワールド日栄証券(株)(旧SBI証券(株))を買収し、子会社とする。
2004年	10月	ベリトランス(株)(現SBIベリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場。
	11月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。
2005年	3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
2006年	3月	SBIホールディングス(株)がSBIパートナーズ(株)及びファイナンス・オール(株)を合併。株式交換により旧SBI証券(株)を完全子会社化。
	5月	SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
	8月	モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。主要株主であるソフトバンク(株)の子会社がSBIホールディングス(株)の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
2007年	2月	SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.が韓国KOSDAQ市場に上場。
	10月	SBI証券(株)がSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
2008年	8月	株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。
	9月	(株)SBI証券の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式を譲渡。
2009年	8月	株式交換によりSBIフューチャーズ(株)を完全子会社化。
2010年	2月	SBIアクサ生命保険(株)の全株式をアクサ ジャパン ホールディング(株)に譲渡。
	4月	(株)SBI証券がSBIフューチャーズ(株)を合併。
	6月	第三者割当増資に応じ韓国KOSDAQ市場上場のKTIC Global Investment Advisory Co., Ltd.(現SBI Global Investment Co., Ltd.)を子会社とする。
	7月	追加増資に応じ韓国KOSDAQ市場上場のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment Korea Co., Ltd.)を持分法適用関連会社とする。
	9月	ロシア連邦・モスクワ市に駐在員事務所を開設。
	10月	ベトナム・ハノイ市に駐在員事務所を開設。
2011年	2月	SBIベリトランス(株)の完全子会社化のための株式交換契約を締結。
	4月	SBIホールディングス株式を原株とする香港預託証券(HDR)を香港証券取引所に上場。
	5月	マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設。
	7月	モーニングスター(株)がゴメス・コンサルティング(株)を吸収合併。

トピックス

2010

- 4月 ● (株)SBI証券がSBIフューチャーズ(株)を合併
 - 中国・上海市に駐在員事務所を開設
- 6月 ● 韓国KOSDAQ市場上場のKTIC Global Investment Advisory Co., Ltd. (現「SBI Global Investment Co., Ltd.」)を連結子会社化
 - スリランカの大手商業銀行であるCommercial Bank of Ceylon PLC株式を、当社子会社を通じて取得
 - 一般募集による311万株の公募増資を実施
- 7月 ● (株)ガリバーインターナショナルの金融子会社である(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社(株)ジー・ワンクレジットサービス(現「SBIクレジット(株)」)の株式を譲受
 - 中国の大手損害保険会社である天安保険社の株式を既存株主より取得
 - 韓国 KOSDAQ 市場上場の Korea Technology Investment Corporation (現「SBI Investment Korea Co., Ltd.」)を持分法適用関連会社化
 - 米国Jefferies Group Inc.と、米国及びアジアの企業を対象とした投資ファンドを共同設立
- 8月 ● ブラジルの資産運用会社Jardim Botânico Investimentosと投資ファンドを共同設立することで基本合意
- 9月 ● 国内外の金融情報を提供する金融ポータルサイト「SBIF」を開設
 - ロシア連邦・モスクワ市に駐在員事務所を開設
- 10月 ● (株)SBI証券、iPhoneに対応した株取引アプリ「SBI株取引」を提供開始
 - 中国・上海市の復旦大学と、中国未公開企業を投資対象とする投資ファンドの共同設立に基本合意
 - SBI損害保険(株)自動車保険契約件数が20万件を突破
 - ベトナム・ハノイ市に駐在員事務所を開設
 - SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd.がカンボジア証券取引委員会から、日系金融機関として唯一となる同国における証券事業フルライセンスの認可を取得
- 11月 ● 日本・中国両国企業間の情報交換及びM&Aの活性化に向けて、「一般社団法人日中M&A協会」を設立
 - SBI大学院大学、ベトナムの私立大学FPT大学と包括的提携に関して基本合意
- 12月 ● SBIレミット(株)が資金移動業者として登録され、日本初となるインターネットを主要チャネルとする国際送金サービスを開始
 - SBIモーゲージ(株)の対面型店舗「SBI住宅ローン」及び「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」が100店舗を突破

2011

- 1月 ● Invest AD(アブダビ投資会社)と北・中央アフリカ6カ国の企業を投資対象とする投資ファンドを共同設立
- 2月 ● 住信SBIネット銀行(株)口座数100万口座を突破
 - SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd.が日系企業初となるカンボジアでの株式上場主幹事を獲得
 - 韓国LG CNS Co., Ltd.との合併会社SBI-LGシステムズ(株)を設立
 - SBIペリトランス(株)の完全子会社化のための株式交換契約を締結
- 3月 ● (株)SBI証券、インターネット証券大手3社と協力し、『資産倍増プロジェクト』を立ち上げ
 - SBIソーシャルレンディング(株)が営業開始
- 4月 ● (株)SBI証券、ベトナムの大手証券会社のFPT Securities Joint Stock Companyの発行済株式の20%を取得
 - SBIホールディングス株式を原株とする香港預託証券(HDR)を香港証券取引所に上場
 - 香港の証券会社Kingston Financial Group Limitedの第三者割当増資を引き受け、発行済株式の2.74%を取得
- 5月 ● 住信SBIネット銀行(株)預金総残高1兆6,000億円を突破
 - Invest AD(アブダビ投資会社)とトルコの未公開企業を投資対象とする投資ファンドの共同設立で最終合意
 - マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設
- 6月 ● 住信SBIネット銀行(株)住宅ローン実行累計額8,000億円を突破
 - ロシアの商業銀行Obibank Ltd.の発行済株式の50%を取得
 - 中国証券報社と日中間の経済・金融情報サービス事業及び広告代理業務、ウェブサイト構築業務を行う上海新証財経信息咨询有限公司を合併設立
- 7月 ● モーニングスター(株)がゴメス・コンサルティング(株)を吸収合併
 - (株)SBI証券、インドネシア第4位のバンクネガラインドネシアを中心とするBNIグループ傘下のBNI証券の発行済株式の25%を取得

役員一覧

(2011年6月29日現在)



代表取締役執行役員CEO

北尾 吉孝

(株)SBI証券代表取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO
モーニングスター(株)取締役執行役員CEO

SBIベリトランス(株)取締役執行役員CEO
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役
SBI Hong Kong Co., Limited取締役



取締役執行役員CFO

澤田 安太郎

SBIネットシステムズ(株)代表取締役会長
SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO



取締役執行役員

中川 隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員COO
海外事業本部ファンド投資統括



取締役執行役員

平井 研司

海外事業本部海外事業管理部長
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.
取締役
SBI Hong Kong Co., Limited取締役



取締役執行役員

朝倉 智也

モーニングスター(株)
代表取締役執行役員COO



取締役執行役員

沖田 貴史

SBIベリトランス(株)
代表取締役執行役員COO
SBIリサーチ(株)代表取締役Co-CEO
SBIナビ(株)代表取締役執行役員CEO



取締役執行役員

円山 法昭

SBIモーゲージ(株)
代表取締役執行役員COO



取締役執行役員

森田 俊平

SBIビジネス・ソリューションズ(株)
代表取締役社長



取締役執行役員

山内 信二

海外事業本部副本部長
兼 海外事業推進部長
SBIインベストメント(株)取締役



取締役執行役員

宮崎 誠

北京駐在員事務所首席代表
SBI Hong Kong Co., Limited取締役



取締役執行役員

高橋 良巳

SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
代表取締役
SBI Investment KOREA Co., Ltd.
代表取締役会長 兼 CEO



取締役執行役員

高柳 真樹

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
マネージング・ディレクター 兼 CEO
SBIインベストメント(株)取締役



取締役
井土 太良

(株)SBI証券代表取締役社長



取締役
城戸 博雅

SBI損害保険(株)代表取締役社長



取締役
木村 紀義

住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO



取締役
田坂 広志

(株)ソフィアバンク代表取締役
(株)ローソン社外取締役
多摩大学大学院教授
内閣官房参与



取締役
吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役社長
(株)フタナベエンターテインメント
代表取締役会長
(株)ギガ・メディア社外取締役



社外取締役
永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役



社外取締役
渡邊 啓司

(株)朝日工業社社外取締役
(株)船井財産コンサルタンツ社外取締役



社外取締役
夏野 剛

びあ(株)取締役
(株)ドワンゴ取締役
セガサミーホールディングス(株)
社外取締役
トランス・コスモス(株)社外取締役
グリー(株)社外取締役



社外取締役
玉木 昭宏

(株)エッセンティア監査役
(株)サイファ代表取締役
エイベックス・グループ
ホールディングス(株)
社外監査役



常勤監査役
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役
SBIインベストメント(株)監査役



社外監査役
島本 龍次郎

住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役
SBIリース(株)監査役



監査役
多田 稔

(株)SBI証券社外常勤監査役



社外監査役
早川 久

SBI損害保険(株)社外常勤監査役

コーポレート・データ

会社概要

(2011年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	3,397名(連結)
設立年月日	1999年7月8日	資本金	81,663百万円 (2011年6月30日現在)
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報

(2011年6月30日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、香港
証券コード	8473(東京証券取引所)、6488(香港証券取引所)
発行可能株式総数	34,169,000株
発行済株式総数	21,944,018株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
香港預託証券(HDR)預託機関	JPMorgan Chase Bank, N.A.

(2011年3月31日現在)

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	シービーニューヨークオービスファンズ	1,747,538	8.76
	シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー	1,198,102	6.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	894,578	4.48
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	755,375	3.78
	バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイ アイエスジーエフイー-エイシー	517,817	2.59
	メリルリンチ日本証券株式会社	406,412	2.03
	サジャップ	376,628	1.88
	ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント	328,191	1.64
	北尾吉孝	323,626	1.62
	パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスビーエル/ ピービーアカウント	303,539	1.52

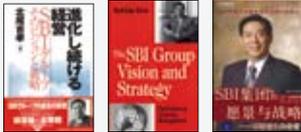
(2011年3月31日現在)

所有者別株式分布状況(%)



【代表取締役執行役員CEO北尾吉孝の主な著書】

『進化し続ける経営』
—SBIグループそのビジョンと戦略
(2005年10月)



(英語翻訳: John Wiley & Sons, Inc.)
(中国語翻訳: 清華大学出版社)

『E-ファイナンスの挑戦II』
(2000年4月)



(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

『E-ファイナンスの挑戦I』
(1999年12月)



(中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

『「価値創造」の経営』
(1997年12月)



(中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

(以上、東洋経済新報社)

『日本人の底力』
—世界は「わが民族の叡智」を求めている
(2011年4月)



『人物をつくる』
—真の経営者に求められるもの
(2003年4月)



(中国語翻訳: 世界知識出版社)

『不変の経営・成長の経営』
—伸びる会社はどこが違うのか
(2000年10月)



(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
(中国語翻訳: 世界知識出版社)

(以上、PHP研究所)

『森信三に学ぶ人間力』
(2011年2月)



『安岡正篤ノート』
(2009年12月)



『君子を目指せ小人になるな』
—私の古典ノート
(2009年1月)



『何のために働くのか』
(2007年3月)



(韓国語翻訳: Joongang Books)

(以上、致知出版社)

『人生の大義』
—社会と会社の両方で成功する生き方
(2010年8月)



※夏野剛氏との共著

(講談社)

『中国古典からもらった「不思議な力」』
(2005年7月)



(三笠書房) (中国語翻訳: 北京大学出版社)

『活眼を開く』
(2010年11月)



『窮すればすなわち変ず』
—「変化」をどう受け止め、どう処するか
(2009年10月)



『時局を洞察する』
(2008年8月)



(以上、経済界)

『北尾吉孝の経営道場』
(2009年6月)



(企業家ネットワーク)

『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
(2009年12月)



(朝日新聞出版) (中国語翻訳: 清華大学出版社)



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp

